

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	平成26年度中			
場 所	堀田文一のホームページ「がんばれ文ちゃん、堀田文一です」			
対 象	府民			
方 法	インターネットを利用			
目 的	府議会での活動などをホームページで紹介し、府民の意見・要望等を聴取する			
内容、結果等	<ul style="list-style-type: none"> ・府政報告 ・府議会・委員会の活動報告 ・地域活動の報告 ・その他の活動報告 <p>ホームページの按分率 (政務活動分：60%)</p>			
活動に要した 経 費	項目	委託料	うち政務活動費	按分率
	管理委託費	月額20,000円	月額12,000円	60%
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	2014年6月					
表 題	堀田文一府政だより127号					
対 象	豊中市民					
配布部数等	26,500枚					
目 的	府政報告書を配布し市民に周知を図るとともに、意見・要望を聴取する					
内容、結果等	別添のとおり (※裏に添付)					
活動に要した 経費	日にち	行き先	利用交通機関	利用区間	金 額	
	H26.6.11	服部駅前	阪急電鉄(株)	蛍池～服部往復	380円	
	H26.6.12	岡町駅前	阪急電鉄(株)	蛍池～岡町往復	300円	
	印刷費		配布枚数：26,500枚			78,000円
	合 計				78,680円	
備 考						

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

堀田文一府政だより

127号
2014年
6月3日

事務所 豊中市蛸池中町三一九一-二二
電話 六八四三二一八七六一
FAX 六八四三二一〇七六一
Eメール b-hot@kkg.odn.ne.jp
HP アドレス「堀田文一」で検索
府議会控室 六九四一-〇五六九



5月府議会が5月20日から始まりまし
た。正副議長は、維新の会から選ばれまし
た。私は引き続き、日本共産党府議団政調会長
と都市住宅常任委員を勤めます。
議案審議では、泉北高速鉄道を経営する

大阪都市開発(株)の株式を随意契約で南海電
車に売却する議案が提案されています。
今議会、私は2年に一度の一般質問の機会
を得て、29日、松井知事に対しカジノ誘致
について質問しました。今議会の閉会日は
6月6日。中間報告をします。

府民に損害、依存症広げるカジノ誘致止めよ!

カジノは刑法で禁止されている賭博です。そのカジノを松井知事と橋下大阪市長は統合型リゾート(IRと略す)という名目で大阪湾岸部に誘致しようとしています。IR内ならカジノを容認する法案も、自民・維新の会などが国会に提案しています。その

カジノは絶対に許されません。その思いで松井知事に質問しました。

*IRは、カジノを核に、ホテル、リゾート、劇場、ショッピング、グルメ、国際会議場等を集めた総合施設

第一問と答弁(要旨を項目別に整理)

【質問】 この4月以来、外国の6つのカジノ業者が知事と面会しました。カジノ業者は5千億円とか1兆円

の投資を語り、知事はIRの誘致に意欲を燃やしています。

しかし府民から疑問続出です。まず、IRとカジノの

関係です。シンガポールでは、カジノの面積は、IRの3%未

満です。しかし、収益は75%が

カジノの利益がIRを支え、IRに集まる庶民は

カジノに誘導され、莫大な利益が

カジノに入ります。つまりIRの核心は、カジノです。知事はこの事実を認め

4月以降、府庁を訪れた海外カジノ業者

月日	会社名	国・地域
4/7	Melco Crown	マカオ
4/25	Genting	マレーシア
5/12	Rush Street Gaming	アメリカ・シカゴ
5/13	MGM	アメリカ・ラスベガス
5/14	Caesars	アメリカ・ラスベガス
5/16	Wynn	アメリカ・ラスベガス

がるものと認識している。

*MICEは、Meeting、Incentive tour、Convention またはConference、Exhibitionの頭文字をとった造語、ビジネストラブルの

一形態

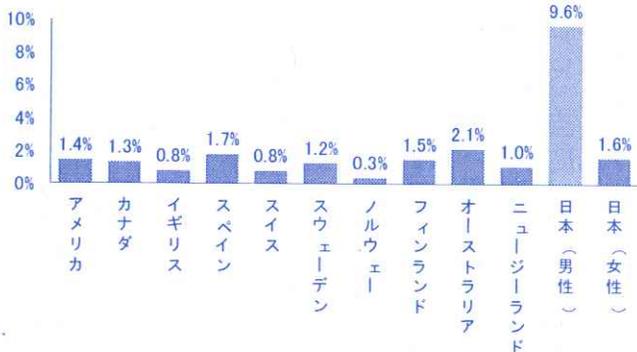
【質問】 なぜ、大阪が注目されるか。12日に府庁を訪れたシカゴ・カジノの運営会社社長は、「日本で大阪のポテンシャルは一番高い」と、語っています。理由の一つに、関西圏に220万人の人口基盤があると述べています。つまり関西人が

カジノにたくさん来て、お金をたくさん落とすのを期待しているからです。関西人から莫大なお金を吸い上げるカジノを誘致していいのですか。

【答弁】 関西圏のみならず、国内外から多くの観光客が来るような魅力あるIRをめざしたい。

【質問】 カジノにはギャンブル依存症を増やす致命的な問題があります。厚生労働省の「第2回依存症者に対する医療及びその回復支援に関する検討会」で配布された資料によると、日本人成人男性のギャンブル依存に嵌った経験のある人は9.6%

諸外国におけるギャンブル依存症(病的賭博)の有病率



(厚生労働省「第2回依存症者に対する医療及びその回復支援に関する検討会 資料」より)

堀田文一府政報告会

16年間の、私の取り組みと府政の変遷、大阪が進むべき今後の方向についてお話しします。

お話し日 府議員 堀田文一
7月12日(土) 午前10時~12時
会場 豊中市立ルシオーレホール 蛸池駅前ビル北館4階
参加 自由・無料

法律相談会のお知らせ

*ともに夜6時半、電話で要予約
▼民商本部事務所六八四一八二〇一
6月11・25日 7月9・23日
▼民商庄内出張所六三三二一八二〇一
6月18日 7月2・16日 8月6日

%です。国際的にも異常な高さです。日本にカジノはありませんが、約1万2千軒のパチンコ店をはじめ、多くのギャンブルの存在が、ギャンブル依存症の多さの原因です。

ギャンブル依存症とはどんな病気でしょうか。ギャンブル依存症の集団療法に参加している23名を調査したところ、6割を超える人が500万円以上の借金を作っていました。

23名のうち、自己退職7名、離婚5名、自己破産4名、家出・失踪4名など、悲惨な経歴が、同じ厚生労働省の資料に書かれています。

しかもギャンブル依存症は、重大な事故に繋がらないと本人も周りも病気と認識できません。専門治療を受けなければ、病状は悪化の一途をたどりま

す。専門治療を受けても完治は困難という、極めて厄介な病気です。大阪府は、どのようなギャンブル依存症対策を行っていますか。カジノ開設でギャンブル依存症が確

実に広がります。広がってもいいのですか。

【答弁】 ギャンブル依存症は、公営競技やパチンコですでに存在している。IRの有無にかかわらず、国と共に地方も対策を講ずるべきもの。

【質問】 カジノ開設は刑法に触れる犯罪です。それなのに4月22日の府市IR立地準備会議は、夢洲を軸とした大阪市内ベイエリアを候補地とし、1兆円規模の投資を目指すことも確認しています。この1兆円の内容は何ですか。JR、地下鉄、道路など、交通インフラの整備はいくらでどこから工面するのですか。

【答弁】 IR立地準備会議の中で、府市特別顧問から「1兆円規模の投資が期待できる」との発言があった。立地には、交通インフラの整備が重要であり、それについては、現在、大阪市が検討をすすめている。

【質問】 大阪の雇用を増やし、経済の再生には、デメリットの大きいIRではなく、保育所や、特別養護老人ホームを増やして待機を解消、35

土砂山崩落問題 府が規制条例制定に取り組む

2月に豊能町で、70mの土砂山が崩落して西側の府道を塞ぎ、事故後3カ月を経過した今でも、府道が通行できないという大きな傷跡が残っています。

現場では、業者が許可の範囲を超えて建設残土を積み上げ、崩落を繰り返してきたため、大阪府が何度も指導してきましたが、改善させられず、事故が起きました。

今回の事故は、砂防法の規制がかなり、府が直接、対応できる区域で、私は、今年で府会議員16年目です。その間、常任委員会は、総務2回、商工労働1回、健康福祉1回、教育2回、住宅水道2回、所属し、都市住宅常任委員は今年で8回目の所属になります。

都市住宅委員会
は、府の公共事業や

都市住宅常任委員として取り組みたい

住宅政策を審議します。以前は、箕面森町開発や箕面トンネルのむだ遣い追及に力を入れていました。

最近では、橋下市長・松井知事が進めようとしている高速道路・淀川

人学級を広げる、内需振興で大阪経済を成長させることが求められているのではないのでしょうか。

【答弁】 大阪経済の成長のためには、大阪の都市魅力を高め、世界からヒト・モノ・カネを呼び込むことが重要。IRはそのための有効なツールのひとつ。

百聞は一見にしかず。堀田議員もぜひ、現地を見に行ってください。

【堀田の第二問・第三問要旨】
知事はIRの中心がカジノであることを曖昧にし、また、カジノの弊害を考慮していません。

私も6月、韓国カジノの視察に行きます。韓国ではカジノは17カ所。16カ所が外国人専用、1カ所が外国人、韓国民がともに入れるカジノです。売り上げは、外国人、韓国民共用力ジノが、外国人専用16カ所の合計額より26%も多い。深刻な問題も起きています。(賭博中毒センターにも行きます)

ラスベガスのあるネバダ州は、4月の失業率は8・5%、全米2位の

の事故です。府に規制権限がない地域では、業者に対する指導・規制は、もっと困難です。

大阪府内では、500m以上の埋立地は29カ所あります。

これまで大阪府は、法規制がかからない地域は、市町村が条例を制定して規制すべきだ、府は市町村を支援するという姿勢でした。

しかし、府域のどこであっても、一切の規制・指導を受けずに建設残土を自由に埋め立てて良い地域は存

左岸線延伸部、新地下鉄・なにわ筋線、湾岸部への鉄軌道延伸など、新たなむだ遣いに目を光らせています。

南海トラフ巨大地震に備え、防潮堤の液状化対策、密集市街地整備、住宅の耐震化についても対策の前進

を求めてきました。

府営住宅は橋下知事の時代に削減がはじまり、府営住宅は何度申し込んでも入居できない状態になっています。

高さ。カジノは安定した雇用になりません。雇用を云うなら、大阪で小学校6年まで35人以下学級を広げるだけで先生が829人必要です。

シンガポールは、大手製紙会社社長が、会社のお金106億円を不正に借り、使い果たした、最後の賭博場です。それまでマカオのカジノに通っていた会長は、ばく大な損失を取り返すために、掛け金の上限が大きいシンガポールに移り、さらに大きな損失を積み重ね、不正が発覚しています。

この経過は会長が書いた本「熔ける」に詳しく書かれています。まさにカジノは、身ぐるみをはぎ、骨まで溶かします。こんなカジノを大阪につくって良いのですか。

IRには、新たな交通インフラが欠かせません。カジノ業者が交通インフラのお金をすべて出すとは考えられません。そうすれば税金投入になります。カジノで儲けるための税金投入は、絶対に許されません。

カジノ誘致の断念を強く求めて、質問を終わります。

在しません。府自身の姿勢が問われています。

そこで私は、今回の一般質問の中で府に規制条例の制定を求める予定でした。

ところが直前、大阪府は、規制条例制定に取り組むことを発表しました。

私は、2月議会でも条例制定を知事に求めています。ようやく府が規制条例制定を表明したので、大歓迎の気持ちを表しました。

今後、速やかに、規制条例を制定するよう、求めていきます。

そこで府営住宅の削減中止、応募倍率の引き下げ、中層団地でエレベーターの設置などを求めてきました。

いま府営住宅では、親が死んだら子どもが退去を求められるケースが増えています。子どもが低所得などで住宅

に困る場合には、引き続き住めるよう求めたい。

今年には私にとって府会議員最後の年です。手がけてきたことが、少しでも成果に結びつくよう最後までがんばる決意です。

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年月日	2014年7月				
表題	堀田文一府政だより128号				
対象	豊中市民				
配布部数等	17,500枚				
目的	府政報告書を配布し市民に周知を図るとともに、意見・要望を聴取する				
内容、結果等	別添のとおり (※裏に添付)				
活動に要した 経費	日にち	行き先	利用交通機関	利用区間	金額
	2014. 7. 17	岡町駅前	阪急電鉄(株)	蛍池～岡町往復	300円
	2014. 7. 22	庄内駅前	阪急電鉄(株)	蛍池～庄内往復	380円
	2014. 7. 25	桃山台駅前	大阪高速鉄道(株)	蛍池～桃山台往復	760円
	印刷費		配布枚数：17,500枚		52,000円
	合計				53,440円
備考					

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

日本共産党・大阪府議会議員 堀田文一府政だより

128号
2014年
7月20日

所 豊中市蛍池中町三一九一三二
電話 六八四三二八七六一
事務 六八四三二〇七六一
FAX 六八四三二〇七六一
Eメール h-hot@hkg.odn.ne.jp
HP アドレス「堀田文一」で検索
府議会控室 六九四一〇五六九



1月、大阪都構想を審議する法定協議会(大阪府大阪市特別区設置協議会)は、橋下市長が提案した大阪市の5区分割案を否決した。

都構想 中身も、手順も大間違い

その結果、現在、法定協の審議が橋下市長の思い通りに進められ、月内にも特別区設置協定書が決定されるようになっている。

3月、橋下市長は法定協から反対派委員の排除を公約にし、大阪市長選に立候補した。得票は有権者の18%しかなかったが当選した。

橋下氏は公約が認められたとして反対派委員の排除を指令した。これを受けて府議会運営委員会は、維新の会だけの出席で、府議会選出の法定協委員から公明・自民・民主の委員を外し、全員を維新の会にした。

しかも、府議会を開会し、本会議で法定協委員の選出を正常化しようという府議会過半数の議員の要求を、維新の松井知事は拒否した。地方自治法101条違反だ。

反対派を排除し、強引に事を進める橋下氏や維新の会の行動は民主主義の原則に背く暴挙である。

大阪都構想の間違いは手順だけではない。中身も間違っている。

大阪都構想は第1に、府と市の存在を二重行政だとして、大阪市を解

合する計画だが、両大学の統合は大阪の魅力小さくするだけだ。

第2に、住民サービスは身近な自治体が担うとして、大阪市を5つの特別区に分解する。特別区の人口は平均53万人、身近でない。現在24区にある図書館、温水プールなど、身近な公共施設も大幅に削減される。

第3に大阪府が大阪市から、固定資産税、都市計画税、法人市民税などを取り上げ、大阪都に昇格する。カジノを核とする統合型リゾートの誘致、新たな高速道路や地下鉄の建設など、ムダな開発型政治の復活になりかねない。

大阪都構想は間違いだと、府民に広く知らせていきたい。

韓国江原ランドカジノと賭博中毒センターを視察して

先月、17カ所ある韓国カジノのうち、唯一、韓国民が入場できる江原ランドと、ギャンブル依存症の発生を予防・減少させるための賭博中毒センターを視察した。維新、自民などが提案した、カジノを核とする統合型リゾート推進法案、いわゆるカジノ解禁法案は、通常国会が終わり、継続審議となった。国民の反対は強いが、秋の臨時国会で成立する可能性は高い。カジノ反対の声は、いま、大きく広げるときだ。

橋下・松井氏が進める 大阪へのカジノ誘致

この4月、5月に、世界の6つのカジノ運営会社の役員が大阪に来て、橋下徹市長や松井一郎知事に面会した。あるカジノ会社役員は大阪に5千億円、あるいは1兆円を投資する

と、橋下市長を喜ばせた。

松井知事を訪問したカジノ事業者	
4月7日	メルコクラウン会長兼CEO(マカオ)
4月25日	ゲンティグループ会長(マレーシア)
5月12日	ラッシュ・ストリート・ゲーミング会長(米・シカゴ)
5月13日	MGM会長兼CEO(米・ラスベガス)
5月14日	シーザーズ社長(米・ラスベガス)
5月16日	ウィン社長(米・ラスベガス)

現代のカジノは、統合型リゾート(IRS)と称し、ホテル、劇場、遊園地、ショッピング、グルメなどの盛り沢山の集客施設で、庶民を家族ぐるみ

で呼び寄せ、庶民からお金を巻き上げる。しかもカジノに通う一部の人をギャンブル依存症に追い込み、家庭に貧困と解体をもたらす。大阪へのカジノ誘致は、絶対に許せない。

その思いで、私は5月府議会で松井知事と対決した。

しかし松井知事は、統合型リゾートは国内外から多くの観光客に来ていただける魅力ある施設と真相をこまかに、カジノの最大の弊害であるギャンブル依存症は公営競技やパチンコによるものと言いつつ、統合型リゾートとの関係には答えなかった。その上、私に世界の統合型リゾートを見に行けと言った。

カジノは世界各地にあるが、ラスベガスはカジノのトップの座をマカオに奪われ、マカオは旧ポルトガル植民地で中国の特別行政区、シンガポールは人口540万人の島国。参

韓国民の客がはるかに多い

韓国にカジノは17カ所ある。16カ所は外国人専用で、2009年の合計入場客数は168万人。残る1カ所の江原ランドは外国人・内国人がともに利用できる。入場客数は309万人にも達する。その96%が韓国民。カジノに通う人は、外国人より韓国民の方がはるかに多い。

しかも韓国民のうち60%は、ソウルから片道3時間かけて通う人。カジノは大都会との結びつきが深い。外国カジノ業者も、関西に2200万人もの人口基盤があるからと、大阪に期待を寄せている。

そこで私は、大阪へのカジノ誘致に反対している仲間とともに、6月22日と23日、韓国江原ランドカジノを視察した。

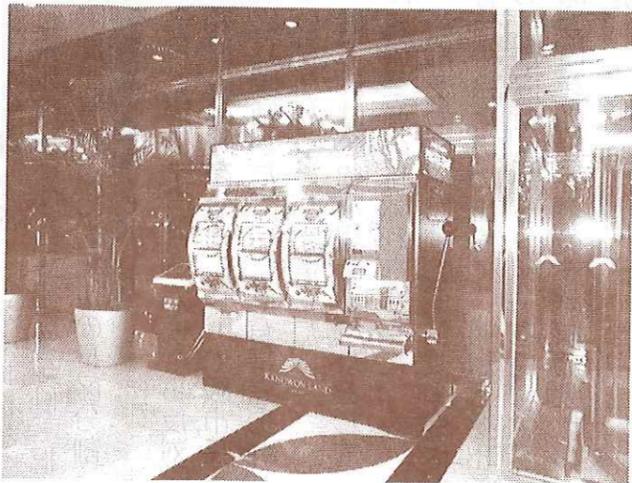
入口周辺に質屋、場内各所にATM
江原ランドは韓国江原道旌善郡のスキーリゾートの中にある。

江原ランドの入り口周辺は、質屋が建ち並び。貴金属から自動車、不動産まで、なんでも質にとつて、金を貸してくれるそつだ。

質屋が建ち並び江原ランド周辺



質屋の前を過ぎて、ゲートを超えると、そこは別天地。広大なスキー場やゴルフ場といくつかの大型ホテルがあり、その一つ江原ランドホテルに泊まる。このホテルは客室477、カジノの他、プール、劇場、スパ、サウナなどを完備し、「家族型総合リゾート」と称している。夜8時頃、カジノに入った。中はカメラ持ち込み禁止。そこで入り口で写す。



カジノ入口付近

その日は、すでに3500人の客があり、座る席がないかもしれないという。しかし、入ってみると、静かだった。日本のパチンコ店のような喧嘩はどこにもない。体育館のような大きなホールに、スロットマシン、ルーレット、バカラ、ブラックジャックなどのゲーム機、ゲームテーブルが、所狭しと並べられて

いた。客は、誰もが一心不乱にゲーム機に向き合っていた。

スロットマシン機は日本製だった

私は、スロットマシンをじっくり観察した。韓国の通貨はウォン、1万ウォンは約1000円。以下、日本円で表示する。まず機械にお金を入れると投入資金がディスプレイに表示される。1回の掛け金は、10円、30円、50円、100円、500円、1000円・・・とあり、どれかを選択する。次にスタートボタンを押すとドラムは回転をはじめが勝手に止まる。何が当たりかは理解できなかったが、当たれば、投入資金残高が増え、外れたら残高は減る。ゲームを打ち切るボタンを押せば、残高を印字したチケットが出てくる。それは交換所で現金にすぐに換えられる。

1000円を投入し、1回10円で賭ければ、延々と遊ぶことができる。投入資金と、1回の賭け金を大きくすれば、文字通り賭博になる。この機能的な機械は日本製だった。

賭博には資金がいる。持参した資金が底をつくと、カジノ場内の各所に設置されているATMから現金が出せる。このATMにはどんな制限がかけてあるのか、確かめられなかったが、貯金をほとんど取り崩して、賭博に打ち込んで下さいということだ。



カジノ入り口付近のATM

賭博中毒センターを政府が設置
江原ランドのカジノによって、深刻な社会問題がおきている。ランドに通ううちに、ギャンブル依存症にかかり、自分と家族の資産を食いつぶし、破産や自殺にいたるケースが絶えないことだ。そこで韓国政府は、

1回500円の入場料、月に15回までの入場制限、2月続けて15回カジノに入ると、賭博中毒センターで指導を受けさせるなどのギャンブル依存症対策を講じている。

賭博中毒センターは政府が作り、カジノの収益で、カジノのすぐそばで運営されるギャンブル依存症の予防相談施設だ。2013年の場合、9627人がセンターを訪れている。10年前423人の23倍だ。



賭博中毒センターであいさつ

私は、賭博中毒センターの事務局長に、相談に来た人の追跡調査について尋ねたが、「自分を中毒と認めない人が多く、追跡調査は大半が拒否される。地域再生のために新しくカジノを作るのは、慎重が必要であり、徹底的な準備が必要」と語った。現在、大阪で計画されているカジノを核とする統合型リゾートの主なターゲットは、江原ランドのように、決して外国人観光客ではない。

日本では成人男性の9.6%、成人女性の1.6%が、過去あるいは現在、ギャンブル依存症にかかっているという調査結果が公表されている。その大半は、パチンコによるものだが、日本にカジノが開設されたら、それらの人がカジノに殺到し、ギャンブル依存症を深め、崩壊する家庭が増え、日本の富が外国カジノ業者に持ち去られることになる。カジノの大阪進出は絶対に認めるわけにはいかない。

法律相談会のお知らせ

*ともに夜6時半、電話で要予約

▼民商本部事務所六八五四一八二〇一
7月23日 8月13・27日 9月10日

▼民商庄内出張所六三三三二一八二〇一
7月16日 8月6・20日 9月3日

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年月日	2014年7月12日			
表題	堀田文一府政報告会			
対象	豊中市民			
参加人数	およそ100人			
目的	府政について市民に周知を図るとともに、意見・要望を聴取するために報告会を開催			
内容、結果等	<ul style="list-style-type: none"> ・府政における堀田文一の取り組みと府政の変遷についての報告と大阪の発展に何が必要かについて意見を述べる ・府の教育政策について、新居真豊中市議会議員が元教師の立場から意見を述べる ・参加者からの質問・意見交換 <p>※案内ビラについては別添のとおり</p>			
活動に要した経費	日付	項目	部数	金額
	2014.5.2	会場費		4,800円
	2014.5.19	案内ビラ印刷費	3,200枚	1,700円
	2014.6.10	案内ビラ印刷費	4,000枚	10,050円
	2014.7.1	案内ビラ印刷費	4,000枚	10,300円
	2014.7.12	エアコン使用料		2,880円
	2014.7.12	スクリーン使用料		500円
	合計			30,230円
備考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

橋下市長・松井知事など維新政治と対決し、
府民を大切にす政府へ

堀田文一府政報告会

2014年7月12日 ルシオールホールにて
日本共産党大阪府議会議員
堀田文一



A. 橋下市長・松井知事など維新勢力が、
今、押しつけようとしている主なこと

1. 「大阪都構想」推進
2. 大阪にカジノを誘致
3. 競争主義教育を推進

B. 歴代知事から橋下・松井知事へ。何が変わった

- C. 維新勢力の後退がはじまった
- D. 大阪再生のために

【付録】 政務活動費について

1. 「大阪都構想」推進のため、反対派を排除

①「大阪都構想」とは

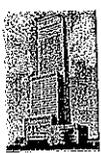
イ. 府と市の二重行政のムダを無くすため、
大阪府解体。

ロ. 解体する大阪府に替わり身近な5特別区をつくる

ハ. 解体した市の権限・財源の一部吸い上げ 大
阪府を大阪都に昇格。

イ. 何が二重行政か？

橋下さんは2つのビルを二重行政の象徴だと



府グレートタワービル256m
1996年 659億円



市WTCビル256m
1995年1193億円

二重と言うより、2つともムダな大型開発

イ. 何が二重行政か？つづき

▼橋下さんは府大、市大、2つはムダ、
1つに言うが、大学を減らしたら、
大阪が小さくなる

▼なんば体育会館、市立中央体育館、
1つにしたら、お客さんとスポーツの機会
が減るだけ

▼市を解体しなくても、統合できるものもある
信用保証協会、上海事務所、東京事務所
☆大阪府を解体する理由はない

ロ. 大阪府を解体して身近な5特別区をつくる

・特別区の人口は最大69万人、身近でない。
・区議会が小さ過ぎる。住民の声が反映しにくい

特別区	人口	面積
北区	19	628, 977
湾岸区	12	343, 986
東区	19	583, 709
南区	23	693, 405
中央区	13	415, 237

例 豊中38万人、36、豊能町21,536人14、旭野町11,352人12。
・区役所不便 中央区は最低の西成区に。分散庁舎
・24以上ある図書館、温水プール、ホールも5つに

ハ. 市の権限・財源取り上げ、府を大阪都に昇格。

- ・固定資産税・都市計画税・法人市民税が市→府
- ▼特別区は、税源の一部がない半人前の自治体
- ・都市計画事業などは府の仕事に
- ・開発型政治の復活
- ▼カジノを核とする統合型リゾートの誘致(鉄道)
- ▼リニア新幹線を18年早めて、2027年度に大阪まで
東京～大阪67分。8兆4400億円
- ▼関西リニア
- ▼新高速道路(淀川左岸線延伸部)
- ▼新地下鉄(なにわ筋線)

②「大阪都構想」を強行しようとする
橋下・松井氏の手口

13年2月27日①大阪府大阪市特別区設置協議会発足
(法定協)特別区設置協定書の作成

橋下氏「入り口論と協定書作成の両方やっていい」
維新の提案に公明が同調し発足

府一知事、府会9(維5、公2、自1、民1)
市一市長、市会9(維3、公2、自2、民1、共1)

推進 維新10人 中立 公明4人、反対その他6人

14年1月31日②法定協議会で5区分割案を否決
公明・自民・民主・共産が反対

橋下氏は「入り口論ばかりは規約違反」、
「市長を辞めて、再選されたら反対派委員を追放」
と宣言

断つてもいいからと言われて見合いをしたのに、
結婚を断ると、「騙した」と言われたのと同じ

橋下氏、対立候補の無い選挙で
前回の半分377, 472票(17. 8%)を得て当選

府会選出の法定協委員を維新の会に差し替え

14年6月27 自民・民主の委員を維新の会に
14年7月3 公明の委員を維新の会に

府一知事、府会9(全員維新)
市一市長、市会9(維3、公2、自2、民1、共1)

半数に満たない維新(48/106)が、
なぜ法定協委員を差し替えて、独占できるのか
議会運営委員会が維新10名、その他7名で構成

本会議を開会し、会派の人数に応じて法定協委員を選出する
よう57名/106の府議が要求→知事は開会要求を拒否

14年7月3 ③維新委員だけの法定協で
5区分割案を決定

23日頃 ③維新委員だけの法定協で協定書確定
協定書は府・市議会での審議・可決が必要。今秋にも
「知事・市長専決」という反則も。

地方自治法179条「特に緊急を要するため議会を
招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め
るとき」、長(知事・市長)が一人で決定できる。
来年4月 府・市会選挙と同時に住民投票。選挙の喧
騒の中で、維新議席過半数確保と大阪都成立を狙う
2017年4月、大阪都の5特別区発足、大阪府消滅

2. 橋下市長と松井知事のカジノ誘致構想について

①IR(統合型リゾート)法案成立を見越し、
カジノを核とするIRを夢洲に。

・IRとは、カジノ、ホテル、国際会議場、劇場、プー
ル、スパ、マリナー、遊園地、水族館、ショッピング
モール、グルメ街など、人が集まる施設を一体的に
整備した施設＝統合型リゾート。

・シンガポール
カジノの面積はIRの3%未満。収益は75%。

☆IRは相乗効果を狙った恐ろしい仕掛け
カジノ儲け→IRの充実→客が増→カジノ儲け増

②世界的にはラスベガス斜陽。マカオ、
シンガポール繁栄。次は大阪

外国カジノ業者が次々と大阪を訪れ
▼5千億～1兆円を投資して、儲けさせてと売り込み
▼橋下市長・松井知事は大阪再生間違いなしと喜ぶ

なぜ大阪、日本か
▼東京は消極的(オリンピック・外添知事の意向)
▼関西2200万人、成人男性9.6%パチンコ病みつき

③損をするのは、関西一円の庶民
カジノに通うのは日本人。外国人観光客は少ない。
▼大阪でギャンブル依存症が増え、深刻な問題に。

韓国カジノ(17カ所)江原ランドを視察して、
・16カ所が外人専用160万人、
・残1カ所江原ランドが外人・韓国共用309万人、
・うち96%が韓国民、うち60%がソウルから3時間
・江原ランドでは、自殺や破産が相次ぎ
・カジノの収益で賭博中毒センターも作られたが

④儲けるのは外国カジノ資本と交通アクセス
整備や施設建設を受注する大手ゼネコン





3 競争主義教育を推進

①子どもを競争させ
文科省学力テストの結果公表、統一テスト
高校2回受験、高校学区廃止

②親を競争させ 学校選択制

③教員を競争させ、激働化 評価制度

④学校を競争させ 学校選択制、高校統廃合
教育格差拡大、教員不足・教員過労など問題山積

B. 歴代知事と橋下・松井知事はどこが違うか

1. 横山ノック知事の特徴

①1期目は東京・青島とともに当選。2期目1999年は史上最高の235万票。2011年、松井氏は200万票

②府会議員が5人全員で陳情した時のこと
1999年7月21日

③バブルがはじけた8年後に、閑空2期事業や箕面開発を開始

④自分を独裁者と誤解して、女子大生に強制わいせつを働き、辞職

不戦敗

「私には使命がある、司法懲ら

2. 太田房江知事の特長

①オール与党勢力が、ノックに懲りて、東京から招いた、無難な高級官僚。万事、職員任せ

②破綻したりんくタウン、箕面開発などに公費を投入して開発継続。借金返しの預金からも借りる

③同和のむだ遣いは続いていた

大阪府・市の借付金総額

200年ローン

④関西企業経営懇談会で殿様のように振る舞い、3期目に立候補できず

太田知事に謝礼970万円

飲食会で講師

3. 橋下・松井知事の特長

①主張を通したかったら、「多数派になってから」 2008年3月
②黒をシロと食いくるめたWTCビル購入。共産党以外は、多くの議員が橋下を恐れる 2009年10月
イ. 大地震でも問題ない
東日本大震災時、震度3で最大274cm幅で10分以上揺れ口、本庁手狭、分散庁舎解消。実際は、5分が40分へハ、85億円の安い買物
実際は、維持管理や大規模修繕等で292億円のコスト高+α
③ダブル選挙を仕掛けて勝ち、大阪都へ 2011年12月
④議員の給料を下げ、福祉・教育を削って「財政再建」
大阪が教員不足の危機に

4. ノック知事～松井知事までを見れば

①マスコミに乗れる人が選挙に強い。当選すれば、さらに強くなる

②大阪の展望を土木工事に求め、福祉・教育は後退させる点では同じ方向。自民党政権が背骨

③政治家とお金の問題、いつも目を光らせるべき

④橋下氏は民主主義のルールを無視する点では異質の人。党派を超えて共同してたかう

C. 維新勢力の後退がはじまった

1. 維新の後退がはじまった
参院選、堺、岸和田、OTK株式の外資売却否決
維新の会から府議8人が脱退

2. 橋下氏は、大阪都構想と2014大阪市長選で起死回生を狙う。パフォーマンス全開。

3. 来年のいっせいで地方選挙が天王山の決戦
住民投票とセットで府会・市会の過半数を狙う

D. 大阪再生のために

①府民の暮らしを大切にする
イ. 雇用を大切に、ブラック企業を無くす
ロ. 子育て支援
ハ. 福祉・介護の充実

②中小企業支援

③大阪を安全で、快適な街に

④大阪の学術・文化を大切に

奇抜なアイデアより、当たり前のことをコツコツと

日本共産党府議団を10～5名以上に

	11年選挙	現行条例	10名以上	5名以上	合計
維新	33	21	3	1	109
公明	28	21	2	3	57
自民	0	12	3	1	21
民主	3	5	1	0	13
共産	1	2	3	1	10
その他	0	0	0	1	4
その他	1	2	0	0	3
維新改選	48	7	3	3	68
現行条例	31	15	2	4	88

盤中では必ず議席確保。大阪は一つで、議席前進行を

【付録】 政務活動費について

①政務活動費とは府会議員の調査・研究、広報、要望、相談などの活動費に使えるお金。
具体的には、調査交通費、資料購入費、広報費(府政報告・ホームページ)、人件費など

②金額は1人1月59万円を会派と議員本人に分けて

会派	85,000	120,000	100,000	70,000	320,000
個人	505,000	470,000	490,000	520,000	270,000

③使い方検査あり。議員の良識も必要。領収書公表
悪い例 閉鎖したホームページの管理に75000円×35月

④聡田は、月単位で使途をホームページで公開

ご静聴ありがとうございました

来年4月29日、任期の最後まで、全力尽くしてがんばります。最後までのご支援をよろしく願います。

堀田文一府政報告会のご案内

(16年間のまとめ)

風薫る季節になりました。みなさまにはお元気でお過ごしのことでしょう。日頃は私どもの議員活動にご理解ご協力いただき、ありがとうございます。

5月20日から府議会が開催されます。維新政治に対抗するため、ただ今、議案準備に奔走しているところです。

さて、下記の通り府政報告会を開きます。堀田文一4期16年間の集大成の府政報告会となります。ご多忙とは存じますが、お誘い合わせのうえ、多数ご参加くださいますようご案内申し上げます。

と き：7月12日(土) 午前10時～

ところ：ルシオーレホール(蛍池駅前ビル北館4階)



お話し：堀田文一(大阪府議会議員)

あらい真(豊中市議会議員)

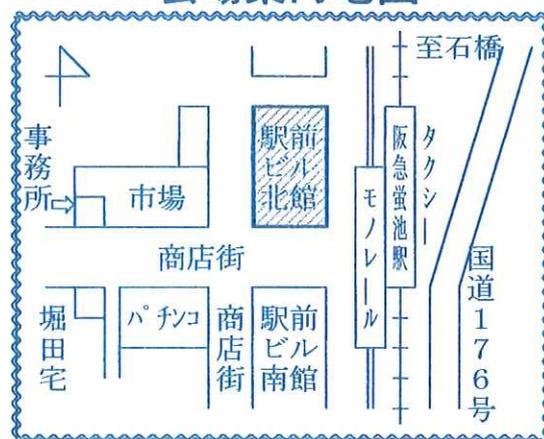
【テーマ】

○この16年間の府政における日本共産党と堀田文一の役割

○大阪が進む二つの道

福祉・教育切り捨て、開発優先の道か
くらし・福祉・教育・文化を大切に
庶民が輝く大阪か

会場案内地図



連絡先：大阪府議会議員堀田文一 豊中市蛍池中町3-9-22

TEL 6843-8761

Fax 6843-0761

EX-ll:b-hotta@hkg.odn.ne.jp

堀田文一が最後の一般質問をします。ぜひ、傍聴にお越し下さい。

日時：5月29日(木) 午後2時頃

質問内容：①大阪府が進める統合リゾートについて②「小中教員不足痛手」について③建設残土埋め立て問題について④救急搬送と救急病院の体制問題について

※ご自宅のインターネットでも傍聴できます→「堀田文一」で検索→「こんにちは堀田文一です」→大阪府議会のホームページ→議会インターネット中継→本日の議会ライブ→ライブ 帷

堀田文一府政報告会のご案内

(16年間のまとめ)

府政報告会はこれまで、ほぼ1年に1回開催してきましたが、いよいよ今度の府政報告会が、最後の報告会になります。

だから、16年前の横山ノック知事の時代から、太田房江知事、橋下徹知事を経過して、今の松井一郎知事に至るまで、府政はどのように歪められてきたか、堀田文一はそれと、どうたたかってきたのか、ご報告します。

そして、これからの大阪をどう発展させるのか、そのために何が必要か、堀田文一の展望をお話しします。

お忙しい中とは思いますが、万障繰り合わせ、お越し下さいますよう、お願いいたします。

と き：7月12日（土）午前10時～12時

ところ：ルシオーレホール(蛍池駅前ビル北館4階)



おはなし：堀田文一（大阪府議会議員）

あらい真（豊中市議会議員）

【テーマ】

○この16年間の堀田文一の取り組みと府政の変遷

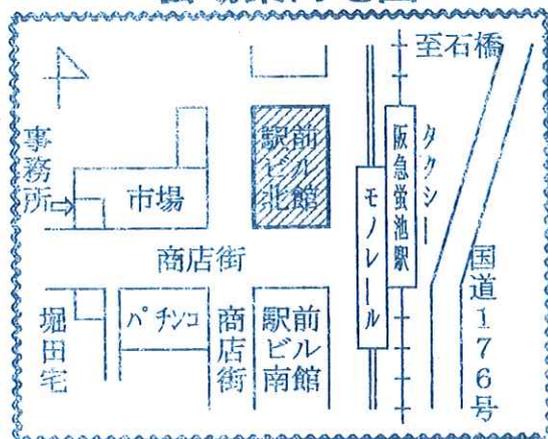
○大阪が進むべき二つの道

福祉・教育切り捨て、開発優先の道か

くらし・福祉・教育・文化を大切に

庶民が輝く大阪か

会場案内地図



連絡先：大阪府議会議員堀田文一 〒 560-0033 豊中市蛍池中町3-9-22

Tel 6843-8761 Fax 6843-0761 Ex-ℓ : b-hotta@hkg.odn.ne.jp

橋下市長、松井知事の暴走と対決！ 堀田文一府政報告会のご案内

府政報告会はこれまで、ほぼ1年に1回開催してきましたが、いよいよ今度の府政報告会が、最後の報告会になります。

橋下市長と松井知事は、大阪市を解体し、大阪府を開発会社化させる大阪都構想を無理矢理にでもすすめるため、乱暴な府政運営をすすめています。外国カジノを大阪に誘致し、みせかけの繁栄を追い求める姿勢も見すごせません。

今回の報告会は、維新改革の真実と大阪がすすむべき本当の道を、堀田文一の16年間のたたかいを踏まえてお話しします。

お忙しい中とは思いますが、万障繰り合わせ、お越し下さいますよう、願います。



日本共産党の値打ちを
真弱なものに
対決！日本の政治

○7月12日(土)
午前10時～12時

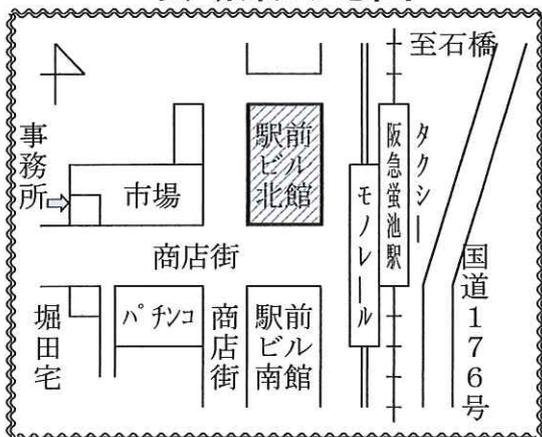
○ルシオーレホール
(蛍池駅前ビル北館5階)

◆おはなし◆

大阪府議会議員
堀田文一

豊中市議会議員
あらい真

会場案内地図



連絡先：大阪府議会議員堀田文一 〒 560-0033 豊中市蛍池中町3-9-22
Tel 6843-8761 Fax 6843-0761 Eメール：b-hotta@hkg.odn.ne.jp

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	2014年7月～9月			
表 題	大阪府政・豊中市政 市民アンケート			
対 象	豊中市民			
配布部数等	146,000枚印刷・配布			
目 的	大阪府政問題（大阪都構想、カジノ、学校平均点公表や府立高校学区撤廃、府営住宅削減問題、その他）について、府民の意見・要望を聴取する			
内容、結果等	＊別紙参照（裏に添付） 市議員と按分 按分率40% アンケート回収数（9/30現在） 2,483通 後納料金取り扱い数 2,429通			
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額	備考
	印刷代	146,000枚	1,010,880円 うち負担分404,352円	
	臨時職員給与		317,123円 うち負担分126,849円	
	アルバイト賃金		195,000円 うち負担分78,000円	
	後納郵便料金		235,633円 うち負担分94,252円	
	合計		1,758,633円 うち負担分703,453円	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

問4 あなたが必要だと思う子育て施策は、なんですか。特に取り組んでほしい項目に○をつけてご意見があればお書き下さい。(3つまで)

- ① 子どもの医療費助成の拡充
- ② 保育園の増設などで待機児解消
- ③ 放課後こどもクラブの毎土曜日開所
- ④ 35人学級などの少人数学級
- ⑤ 就学援助制度の充実
- ⑥ 小・中学校のトイレ改修
- ⑦ 通学路の安全対策
- ⑧ 子育て相談の充実
- ⑨ ひとり親家庭への支援
- ⑩ その他 (

(具体的な要望意見があればお書き下さい)

問5 あなたが必要だと思う高齢者・介護施策に○をつけてご意見があればお書き下さい

- ① 介護保険料・利用料の軽減
- ② 後期高齢者医療保険料の軽減
- ③ 高齢者の見守りシステムの充実
- ④ 在宅サービスの充実
- ⑤ 高齢者の健康・生きがいづくり施策の充実
- ⑥ その他 (

(具体的な要望意見があればお書き下さい)

問6 日本共産党市議団へのご意見やご要望、談も含めどんなことでもお寄せ下さい)

●さしつかえなければお教えてください。

あなたの性別は 男 女
 あなたの年齢は
 ・19歳以下 ・20歳代 ・30歳代
 ・40歳代 ・50歳代 ・60歳代
 ・70歳代 ・80歳以上
 お住まいの町名は ()

※日本共産党大阪府議団・豊中市議団は、市民のプライバシーアンケート結果や資料等をお送りするために活用させていただきます(このアンケートは大阪府議会と豊中市議会の政務活動費)

5 6 1 8 7 9 0

豊中市中桜塚3丁目1番1号
豊中市議会内

日本共産党豊中市議会議員団 行

日本共産党
豊中市議団行

251

差出有効期間
平成28年5月31日まで
切手を貼らずに
このままご投函
ください。

大阪府政・豊中市政

市民アンケートへの ご協力をお願いします



みなさんいかがお過ごしでしょうか。日本共産党府・市議員団は、市民のみなさんから府政や市政への思いや要望・ご意見を「アンケート」を通じて聞かせていただき、府議会や市議会にその声を届けて、みなさんのくらしがよくなるようがんばります。ぜひ、ご協力をお願いいたします。

府議会議員

豊中市議会議員団



堀田文一 議員 出口文子 議員 松下三吾 議員 あらい真 議員 山本正美 議員 いつき澄江 議員 山本いつとく 議員

日本共産党

2014年6月 発行 / 日本共産党堀田文一府政事務所
 日本共産党豊中市議会議員団
 豊中市中桜塚3-1-1 TEL6858-2612 FAX 6855-2054
 メール: kyousan@city.toyonaka.osaka.jp

市民アンケート あてはまるものに○を付けて下さい。

大阪府政について

- 問1** 松井知事や橋下大阪市長がすすめる大阪都構想について
- ① 賛成 ② どちらかといえば賛成 ③ 反対
④ どちらかといえば反対 ⑤ よくわからない

(具体的な要望意見があればお書き下さい)

- 問2** 松井知事や橋下大阪市長が大阪湾岸部に誘致しようとしているカジノを核とする統合型リゾートについて
- ① 賛成 ② どちらかといえば賛成 ③ 反対
④ どちらかといえば反対 ⑤ よくわからない

(具体的な要望意見があればお書き下さい)

- 問3** 松井知事が、小中学力テストの学校平均点公表や高校の学区撤廃など、教育に競争主義をどんどん取り入れていることについて
- ① 賛成 ② どちらかといえば賛成 ③ 反対
④ どちらかといえば反対 ⑤ よくわからない

(具体的な要望意見があればお書き下さい)

- 問4** 大阪府が実施している府営住宅を10年間で1万戸減らす方針について
- ① 方針通り減らしたらいい
② 府営住宅は今の戸数(13万8千戸)を維持すべきだ
③ 府営住宅は増やし、入りやすくすべきだ ④ よくわからない

(具体的な要望意見があればお書き下さい)

豊中市政について

毎日の暮らしについておたずねします。

- 問1** あなたの暮らしは、いかがですか。
- ① 楽になった ② 変わらない ③ 苦しくなった ④ わからない

(具体的な要望意見があればお書き下さい)

- 問2** 暮らしを圧迫している原因はなんですか。あてはまるものに、いくつでも○をつけて、ご意見があればお書き下さい。
- ① 失業・廃業 ② 無・低年金 ③ 年金削減 ④ 低賃金 ⑤ 売り上げ減少
⑥ 消費税負担 ⑦ 税金が重い ⑧ 国保料・介護保険料の負担 ⑨ 教育費
⑩ 医療費・介護保険費用 ⑪ 住宅ローン ⑫ 家賃 ⑬ 家族の病気
⑭ 借金 ⑮ 離婚 ⑯ その他 ()

(具体的な要望意見があればお書き下さい)

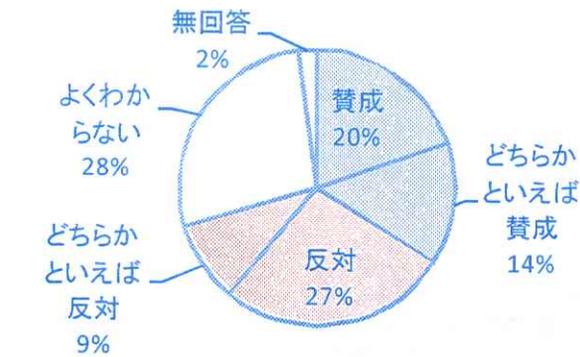
- 問3** 豊中市にしっかり取り組んでほしい施策について、○をつけて下さい。(5つまで)
- ① 中小企業支援・商店街振興等の経済対策
② 消費税を10%に引き上げないよう国にはたらきかける
③ 国民健康保険料の負担軽減
④ 子育て施策の充実(次の項目で具体的にお聞きます)
⑤ 高齢者・介護施策の充実(次の項目で具体的にお聞きます)
⑥ 障害施策の充実と負担軽減 ⑦ 若者の雇用対策
⑧ 市営住宅の増設・入居者の拡大 ⑨ 公園・生活道路などの生活環境整備
⑩ 防災・震災対策・集中豪雨対策
⑪ ゴミ減量化・分別収集・リサイクルの推進
⑫ 原発ゼロをめざして再生可能エネルギーの普及に努める
⑬ スポーツ・文化・芸術施策の充実 ⑭ NPOや市民の自主活動への支援
⑮ その他 ()

(具体的な要望意見があればお書き下さい)

大阪府政について 答えします

【大阪都構想について】

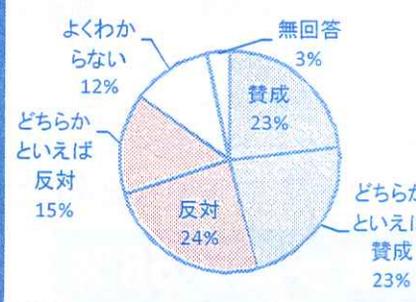
- 都構想で無駄な二重行政が解消する？
「二重行政の解消、ある程度理解できる」(80歳代以上・男性・曾根東町)
- メリットが不明
「大阪が都になった時メリットなど不明」(70歳代・男性・走井)
- もっとよく知りたい
「街頭演説等聞くのですが、いまいよく分かりません。もっとよく知りたい」(60歳代・女性・宮山町)「大阪都構想についてくわしく教えてほしい」(70歳代・女性・向丘)「『よくわからない』から教えてほしい」(70歳代・男性・宮山町)「よく分からないが、豊中市は大阪都に含まれるか？」(80歳代・女性・千里園)



日本共産党はこう考えています

よくわからないが28%もありました。賛成20%に対し、反対が27%と多いのですが、「どちらかといえば」を足すと賛成34%、反対36%と拮抗しています。具体的なご意見の欄には、賛成の方が「二重行政のムダをなくす」と書かれていたのが目立ちました。日本共産党は、府・市の行政のムダをなくすことは大切なことと考えています。しかし、府立中央体育館を二重行政だとして、統廃合することは、大阪のパワーを小さくします。大阪都に移行後、カジノを誘致し、新地下鉄、新高速道路を増やしたのでは、ムダが増えるだけ。大阪都構想は、内容を府民・市民にきちんと知らせ、法定協や府会・市会での徹底した審議が必要。反対派を排除し、維新だけで決めるのは間違いです。

【教育に競争主義を取り入れていることについて】



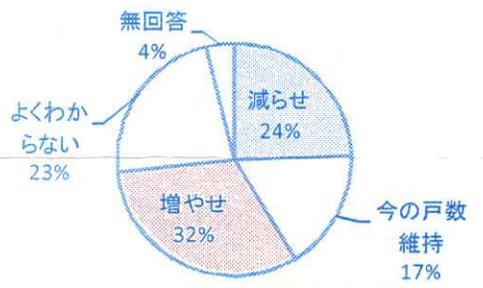
- 学力テストの結果公表は必要？
「最近の子供達は競う事をまったく知らない。勉強やスポーツの場で競わせる事は重要である」(60歳代・男性)「子供が勉強に取り組む姿勢がよくなれば良いと思う」(70歳代・男性・山ノ内町)

日本共産党はこう考えています

すべての子どもにも基礎的な学力を保障することは、学校教育の基本的な任務です。異常な競争主義教育は子どもの成長にとってプラスにはなりません。全国いっせいの学力テストは、その対策のための学習が強制され、子どもの学力形成からみて有害です。点数を上げるために管理職がわざとカンニングさせることまで起こっています。日本共産党は全国いっせいの学力テストの廃止を求めています。「どの子も伸びる」の立場での教育こそ必要です。そのために少人数学級の実現が求められます。

【府営住宅を減らす方針について】

- 府営住宅増やして
「公的な住環境を整える必要があると思う」(70歳代・女性・末広町)「府営住宅にうつりたくても単身用が少なく引越もままなりません」(60歳代・女性・宮山町)「安価な住宅は必要不可欠」(40歳代・男性・服部西町)

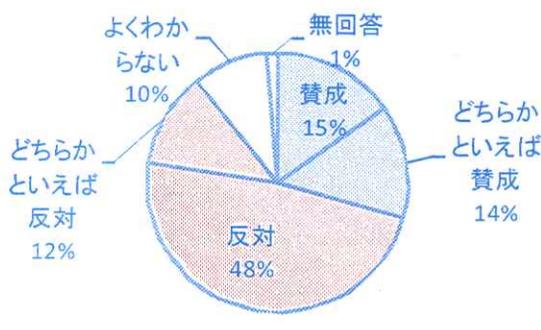


日本共産党はこう考えています

年金が減額され、低賃金が続く中で、住宅問題は依然として深刻です。橋下前知事と松井知事は、府営住宅を減らす政策を進めてきましたが、府営住宅に替わる住宅政策を示していません。府営住宅は憲法25条に基づく生存権保障の大切な施策です。日本共産党は、府営住宅の削減に反対し、府営住宅の増戸による応募倍率の引き下げを主張しています。

【カジノを核とする統合型リゾートについて】

- カジノで経済活性化？
「経済が活性化していく」(20歳代・男性・岡町)「カジノ経営に税金をかけて、福祉の方にまわしてほしい」(30歳代・女性・桜塚)「大阪の経済を立て直す一助として必須である」(50歳代・男性・南桜塚)



日本共産党はこう考えています
反対が48%もありました。同時に、「カジノを福祉の財源に」、「カジノで大阪の再生を」などの理由で、賛成が、「どちらか」も含めると29%もありました。今、世界のカジノ業者が大阪に目をつけ、大阪で5千億円、1兆円の投資をすると売り込みをはじめています。それ以上の大きな儲けを、大阪から得ることが狙いです。カジノが大阪で開設されたら、大阪が貧しくなり、ギャンブル依存症で苦しむ人や家族が増えるだけです。日本共産党はカジノの問題点を、府民の皆さんにしっかりお知らせしていきます。

豊中市議員
あらい 真

ひきつづき、ご意見をおよせください
アンケートの性別は、女性48%、男性38%（無記入14%）。中学2年生から94歳の高齢者まで全世代にわたり、19歳以下2人、20歳代70人、30歳代198人、40歳代253人、50歳代233人、60歳代483人、70歳代604人、80歳以上251人（無記入306人）が応えてくれました。

大阪府議員
堀田 文一

市民アンケート 2450人を超える

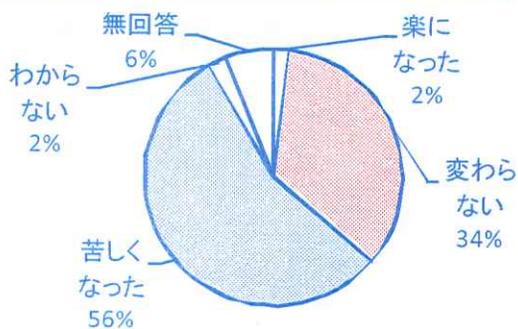
日本共産党の堀田文一府議会議員と豊中市議会議員団がお願いしていました市民アンケートへのご協力、ありがとうございました。2450人を超える市民のみなさんから寄せられ、私たちがこれまでとりくんだアンケート数を大きく上回る規模になりました。たくさんのご意見、ご要望も記入して

いただきました。今後、大阪府と豊中市に強く要求していきたいと思えます。

アンケート結果(2400人の集計)はつぎのとおりです。また、主なご意見について、私たちの考えをお知らせします。ひきつづきご意見をおよせください。

暮らし「苦しくなった」56%

暮らしについての問いに、半数以上の56%が「苦しくなった」と答えました。「変わらない」が34%でした。



消費税増税、国保・介護保険料重く



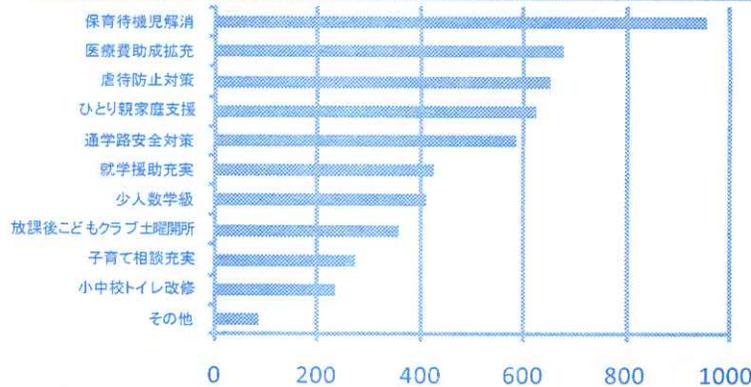
暮らしを圧迫している原因として、①消費税負担(1087人)②国保料・介護保険料の負担(1055人)③年金削減(977人)をあげています。低賃金(395人)も6番目の多さです。

国保料の負担軽減の要求強く



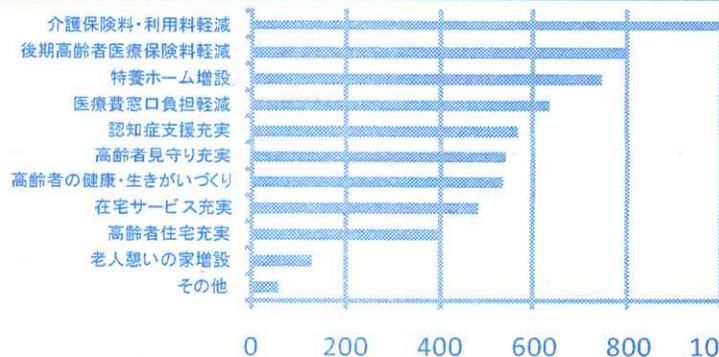
取り組んでほしい施策は①消費税10%にしない(1096人)②国保料軽減(1065人)③高齢者・介護施策充実(966人)の順でした。

保育所増設が子育て世代の願い



子育て施策では、保育所待機児解消が957人で最大の要求になっています。次いで医療費助成拡充が677人でした。

高齢者は「介護保険料・利用料軽減を」



高齢者施策では、介護保険料・利用料軽減が1011人で最も強い要求です。

アンケートから

- 中学生卒業まで子どもの医療費無料化を
「子どもの医療費は無料に」(40歳代・男性)「他市では中学校卒業までとのこと。なぜ豊中市はできない」(30歳代・女性・宝山町)「せめて中学生までは助成を続けてほしい」(30歳代・女性・上野西)「とにかく、子どもの医療費助成を拡大して欲しい! 豊中に来なければよかった...と思わせないで下さい」(30歳代・女性)
- 保育所に入れない
「保育所に入れないので働けない。どうしたらいいでしょうか?」(20歳代・女性・城山町)「保育申込みして4年たってもまだ預けられてない」(20歳代・女性・千成町)「保育園にあずけないと働くことも出来ません」(20歳代・女性・永楽荘)「保育園全然入れません。増設するなどしてほしい。継続一時保育を拡大してほしい」(30歳代・女性・岡町)「保育所の申請を半年前からしていますが全く入れません。収入もないので働きたいのですが、もっと増設してほしい」(20歳代・女性・山の上町)「保育園、どうかして下さい! 働きたくても働けません!!」(30歳代・女性)

ご協力ありがとうございました。ひきつづきご意見をおよせください。



出口文子議員



松下三吾議員



あらい真議員



山本正美議員



いつき澄江議員



山本いっとく議員

日本共産党
豊中市議会議員団

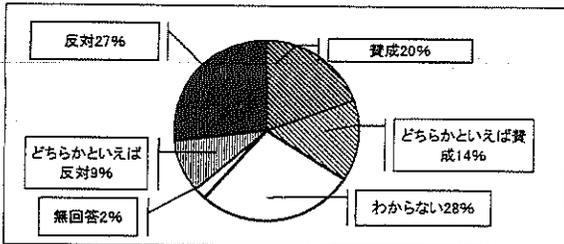
市民アンケートの結果について

私は、今年の6月以降、日本共産党豊中市議会議員団と共同して、市民アンケートを実施しました。回答は2045通を超え、市民の政治に対する関心の高さを感じました。アンケートの中の府政関連項目の結果のまとめをご報告します。

回答欄の数字は実数で、合計で2400になります。

問1【都構想】松井知事や橋下大阪市長がすすめる大阪都構想について

回答 賛成 468、どちらかといえば賛成 347、反対 647
どちらかといえば反対 226、わからない 660、無回答 52



よくわからないが28%もありました。

読売新聞は10月1日、「住

民へ説明不十分75%」との世論調査を報道しています。

賛成20%に対し、反対が28%と多いのですが、「どちらかといえば」を足すと賛成34%、反対36%と拮抗していました。

具体的なお意見の欄には、賛成の方が「二重行政のムダをなくす」と書かれていたのが目立ちました。

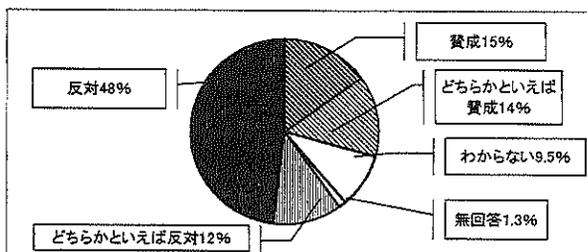
府・市とも、行政のムダをなくすことは大切です。しかし、府立大学と市立大学や、府立(難波)体育会館と市立中央体育館を二重行政だとして、統廃合することは、大阪のパワーを小さくします。

大阪都に移行後、カジノを誘致し、新地下鉄、新高速道路を増やしたのでは、ムダが増えるだけです。

大阪都構想は、内容を府民・市民にきちんと知らせ、法定協や府会・市会での徹底した審議が必要です。反対派を排除し、維新だけで決めるのは間違いです。

問2【カジノ】松井知事や橋下大阪市長が大阪湾岸に誘致しようとしているカジノを核とする統合型リゾートについて

回答 賛成 363、どちらかといえば賛成 338、反対 1157
どちらかといえば反対 282、わからない 228、無回答 32



反対が「どちらか」を含めると60%もありました。

賛成は「どちらか」を含めても29%しかなく、自由記入欄に「カジノを福祉の財源に」、「カジノで大阪の再生を」などの理由が書かれていました。

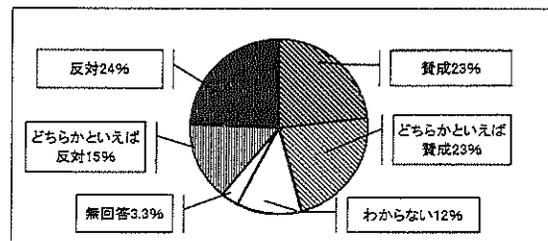
今、世界のカジノ業者が大阪に目をつけ、大阪で5千億円、1兆円の投資をすると売り込みをはじめています。それ以上の大きな儲けを、大阪から得ることが狙いです。

カジノが大阪で開設されたら、大阪が貧しくなり、ギャンブル依存症で苦しむ人や家族が増えるだけです。

私は、カジノの問題点を、市民の皆さんにきちんとお知らせしていきます。

問3【競争主義教育】松井知事が、小中学力テストの学校平均点公表や高校の学区撤廃など、教育に競争をどんどん取り入れていることについて

回答 賛成 555、どちらかといえば賛成 544、反対 586
どちらかといえば反対 352、わからない 284、無回答 79



橋下市長や松井知事がすすめる競争主義教育に、一定の賛同があることが解

りました。

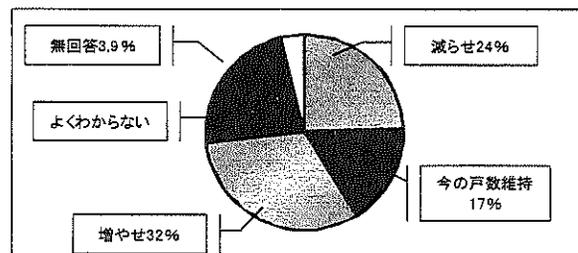
未来社会を担う子どもたちに、もっと学力をつけて欲しいと願うのは、当然の願いです。

しかし、学力をつけるには、少人数学級で一人一人の子どもたちを大切にする教育が不可欠です。子どもたちを競争に駆り立てる競争主義教育は、できる子だけを伸ばし、格差を広げ、社会の貧困をもたらします。

教育は、社会の土台。大いに議論し、外国の先進例にも学び、豊かな教育を作らなければと考えました。

問4【府営住宅】大阪府が実施している府営住宅を10年間で1万戸減らす方針について

回答 方針通り減らしたらいい 586、府営住宅は今の戸数(13万8千戸)を維持すべき 402、府営住宅は増やし、入りやすくすべき 767、よくわからない 552、無回答 93



年金が減り、低賃金が続く中で、府営住宅要求が強いことが、アンケートで示されました。

橋下前知事と松井知事は、民間住宅を活用すると称して、府営住宅を減らしてきました。その結果、府営住宅は入居しにくくなりましたが、民間住宅を活用した家賃補助は、できていません。

府営住宅は憲法25条に基づく大切な社会保障施策です。日本共産党は、府営住宅の削減に反対し、府営住宅の増戸による応募倍率の引き下げを主張しています。

堀田文一府政だより

129号
2014年
11月12日

所 豊中市蛸池中町三一九一-二一
電話 六八四三二一七八六一
事務 FAX 六八四三二一〇七六一
Eメール hotata@kpc.odn.ne.jp
HP アドレス 堀田文一で検索
府議会控室 六九四一〇五六九



都構想協定書 府会・市会とも否決

民の前で協定書の徹底的な再審議をすべきだ。

10月27日、府議会と大阪市会は、そろって特別区設置協定書を否決した。

府議会と市会が、協定書を否決したのには理由がある。都構想成立後の大阪府は、橋下市長好みの、大型開発とカジノ誘致を推進する開発機関となり、特別区は、行き届いた住民サービスを展開するには貧弱な基礎自治体になってしまうからだ。

否決の結果、法律に従うなら、都構想は、ここで終わり、都構想の是非を問う住民投票は行えない。ところが橋下市長は、住民投票の

是非を問う住民投票を、実施すると言いつ出した。

橋下市長は、この住民投票で過半数の賛成を得たら、次は都構想の是非を問う住民投票を実施する。そこでまた、過半数の賛成を得たら、都構想が実施できると、考えているようだ。

しかし、府議会・市会での否決を無視して都構想を進めることは、法律上許されない。だから、これらの住民投票にも法的効力はない。橋下市長がどうしても都構想を進めたいのなら、法定協を再開し、市

本当に必要ですか？ リニア新幹線

先月、国土交通大臣がリニア中央新幹線（東京～名古屋）の工事実施計画を認可した。今後、JR東海が各地で説明会を始め、5兆5千億円を投じ、2027年に開業を目指す。

リニア中央新幹線の建設には問題が多い。一つは、環境。

全長286kmの86%を地下や山岳トンネルが占める。トンネル工事などで発生する建設残土は、沿線7都府県で約5680万m³に達する。建設残土には、有毒物質の有無のチェックが必要だ。建設残土を積み上げた土砂山が崩れないように管理することも求められている。

トンネルを掘ったために、トンネルで大量の湧水が発生し、トンネル上部の自然に水涸れなどの悪影響が発生しないか、慎重な徹底した調査が必要だ。貫通トンネルの失敗を、

大きくして繰り返すのは許されない。

リニアは、スピードを誇るだけに電力使用量は大きい。東京～名古屋の開業時で27万kwの電力が必要だといふ。福井地方裁判所が運転差止め判決を出した大飯原発3号機、4号機の発電能力は、ともに118万kw。その23%もの電力をリニアは消費する。

もう一つの焦点は、開業時期と建設費の財源問題。リニアを建設するJR東海は、自らの新幹線や在来線の収益で建設するため、9兆円もかかる東京～大阪の全線同時開業は無理と言いつ、大阪までは45年の予定。

これに対し、松井知事や橋下市長は、「国力の活性化、国際競争力の向上に資する」と言う名目で全線同時開業を求め続けている。自民党本部も大阪までの開業前倒しに必要な資

府教育長のパワハラ問題

私もメモを手に入れたが、内容は、知事の威光を笠に着て、

府の教育長が、先月21日、女性教育委員に暴言を吐き、辞職を迫った。その時の教育長の発言は、女性教育委員がメモにまとめ、29日の教育委員会会議で公表した。

女性教育委員の発言を権力的に封ずるものだった。

教育長は、アメリカで弁護士をしていた橋下氏の友人。橋下知事時代に、民間人公募により府立高校長に

法律で認められた手順を経ずに、住民投票の連発で、都構想を実現しようとするのは、政治を、宣伝と扇動で支配しようとするので、民主主義と相容れない。力づくで、政治を進める橋下市長に警戒しなければならぬ。

法律相談会のお知らせ

*ともに夜6時半～、電話で要予約
▼民商本部事務所六八四一八二〇一
11月26日 12月10・24日 1月14日
▼民商庄内出張所六三三二一八二〇一
11月19日 12月3・17日 1月7日

金を無利子でJRに貸し付けるなどの案の検討を求めている。

しかし、知事や市長が要望書の中で述べているように、リニアは本当に「国力の活性化、国際競争力の向上に資する」のだろうか。リニアのトンネル工事や、そこから生じる建設残土で、国土が荒廃しないか、心配だ。リニアを建設するJR東海の経営を圧迫し、新幹線や在来線の安全対策はおろそかにならないか。心配はつきない。

公共事業で日本は栄えると考えた自民党政治は、もう古い。その古い政治を急ピッチで進めようとするのが、松井知事や橋下市長だ。リニアの問題点は、府民にきっちり知らせなければならぬ。

これからは、さらに、人口が減り、地球環境との調和を図るべき社会だ。5分・10分を急ぎ、猛烈に電力を消費するリニアが、相應しい公共交通機関と言えるのか、疑問が残る。

なった。卒業式で国歌・君が代を斉唱する際、教職員の口元チェックをして話題になった人だ。昨年4月、松井知事の任命で教育長になった。教育委員会内部では、教育長の威圧的な言動が、これまでも話題になっていた。

この機会に、教育委員会から権力主義的な体質は一掃して欲しい。

活動記録簿

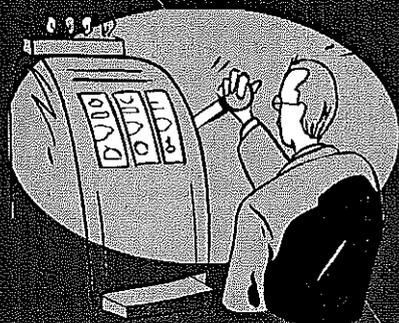
会派・議員名 堀田文一

年 月 日	平成26年9月13日			
場 所	東京都港区日本弁護士連合会弁護士会館			
研 修 名	日弁連主催、シンポジウム「カジノ解禁推進法案について考える」			
参加者氏名	堀田文一			
目 的	シンポジウムに参加し、講演を聴く			
内容、結果等	以下の講演を聴く。 ① カジノ解禁推進法案の審議状況。成立の見込み ② ギャンブル依存症の実体験 ③ 韓国江原ランドカジノ視察の報告 ④ アメリカ、シンガポールなど世界のカジノの現状 カジノの罪深さ(ギャンブル依存症、経済へのマイナス影響)が良く理解できた。			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
	弁護士会館	大阪モレール・羽田モレール・JR	蛍池～伊丹空港往復、羽田～浜松町～有楽町往復	1,632円
		全日空	伊丹空港～羽田往復	27,380円
			合 計	29,012円
	宿泊費	円	内訳:	
	飲食費	円	内訳:	
	資料購入費	円	内訳:	
	会費	円	内訳:	
	その他		内訳:	
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

シンポジウム

カジノ解禁推進法案について考える ～カジノを解禁することは 本当に良いことなのか？～



「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」が秋の臨時国会において審議される予定ですが、このカジノ解禁推進法案が抱える様々な弊害について十分な議論がなされていません。

犯罪の増加やギャンブル依存症等を中心に、カジノが解禁されることに伴う弊害について、海外の事例を紹介しながら報告し、カジノを解禁することが良いことなのか考えてみたいと思います。皆様の御参加、お待ちしております。

●プログラム（予定）

(1) 報告

- ① 日弁連からの報告
- ② 韓国調査報告
- ③ シンガポール調査報告

(2) 講演

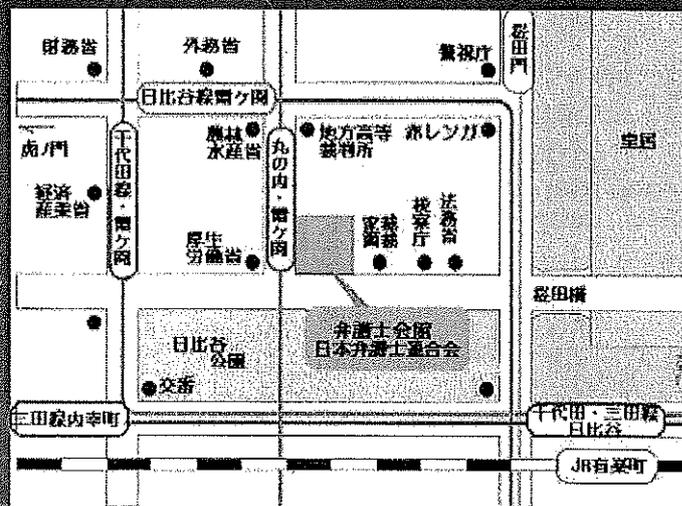
鳥畑与一氏（静岡大学人文社会科学部教授）

(3) 各団体からの報告

日時：2014年9月13日（土）
午後1時～午後4時
（開場午後0時30分予定）

場所：弁護士会館2階
講堂「クレオA」

地下鉄丸の内線・日比谷線・千代田線
霞ヶ関駅（B1-b出口直結）



主催：日本弁護士連合会

問合せ先：日本弁護士連合会人権部人権第二課

TEL 03-3580-9507 FAX 03-3580-2896

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	平成27年2月		
表 題	政策パンフレット2015年春季号		
対 象	豊中市民		
配布部数等	1,000部印刷		
目 的	府政に対する政策パンフレットを作成し市民に周知を図る		
内容、結果等	別紙のとおり(※裏に添付)		
活動に要した 経費	項目	部数	金 額
	印刷費	1,000部	21,600円
		合 計	
備 考			

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

府民とともに くらしの改善、景気回復へ

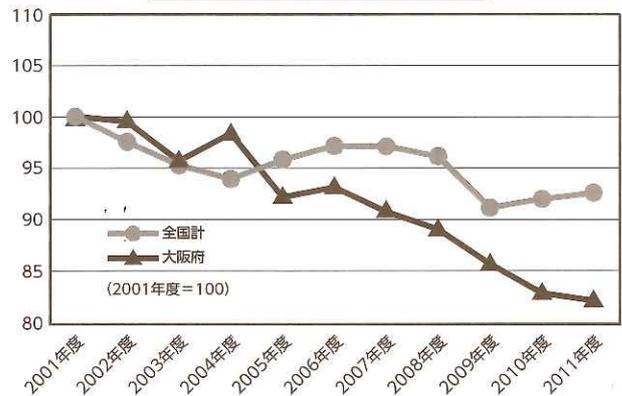
日本共産党の前進で 維新政治退場、 安倍政権の暴走ストップ

「アベノミクス」で一部の大企業が稼いでも、府民のくらしや大阪経済は厳しいまま。安倍政権は、医療や社会保障を削り、消費税の10%への増税を決め、大企業には法人税減税です。

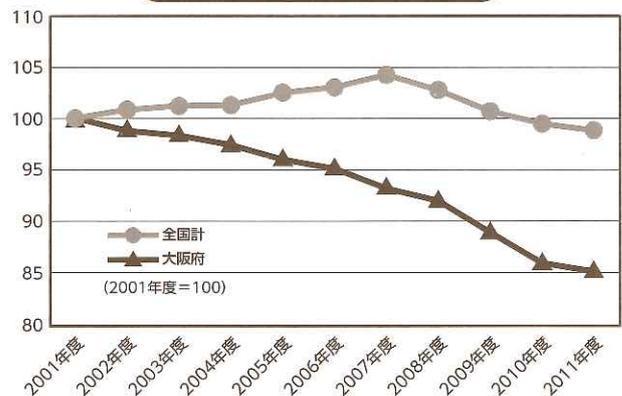
大阪では、維新の会が1兆5千億円にのぼる高速道路や鉄道などの建設を推進。不要不急の大型開発やカジノに、府と大阪市のお金を集中できる仕組みとして「大阪都」を強引につくろうとしています。

安倍政権と維新の会による憲法改悪をストップし、くらしの応援、雇用の拡大、中小企業振興で大阪に活気を取り戻しましょう。

雇用者報酬の推移



家計消費支出の推移



暴走NO	府民の共同で安倍政権と維新の暴走・「大阪都」ストップ……	2
雇用・経済	雇用・中小企業振興でくらしもよくなる ……	5
子育て	大阪の未来のために 子育て応援、可能性を伸ばす教育を…	6
防災	異常気象、大地震からいのちと財産をまもる……	8
医療・福祉	高齢者・障害者 府民のくらしと健康をまもる……	9
共産党	政党助成金も企業献金も受け取らない日本共産党こそ……	10
府議団	切実な願いを一步でも前へ……	11

新の暴走・「大阪都」ストップ

総額
1兆5千億円
ほとんど借金

橋下市長・松井知事の新しい開発計画

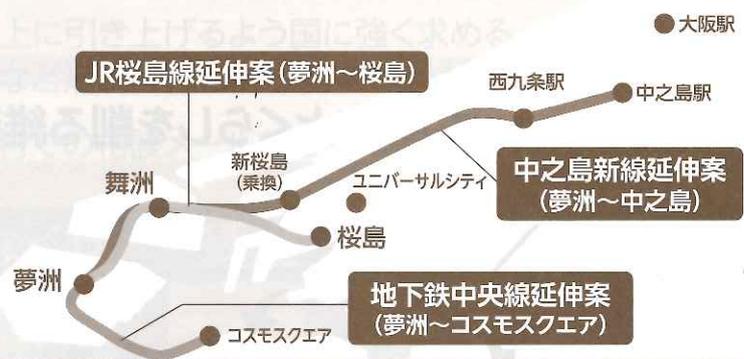
■ 不要・不急の新たな鉄道、道路ネットワーク(一部)

路線名	区間	概算事業費
なにわ筋線	新大阪～JR・南海難波	約2500億円
北大阪急行延伸	千里中央～新箕面	約700億円 (箕面市も負担)
西梅田十三新大阪連絡線	西梅田～十三～新大阪	約1350億円
JR東海道支線地下化・新駅 (区画整理事業含む)	阪急中津付近 ～JR福島付近	約952億円
阪神高速淀川左岸線延伸部	新御堂筋～第2京阪	約3000～4000億円

■ カジノ関連

(以下3つのうち、2つの事業を予定)

JR桜島線延伸	夢洲～桜島	約1700億円
京阪中之島線延伸	夢洲～中之島	約3500億円
地下鉄中央線延伸	夢洲～コスモスクエア	約540億円



カジノ誘致

国会での法案成立を見越して、世界各地のカジノ業者が大阪に殺到。大阪で5千億円、1兆円の投資をしたいと持ちかける業者も。橋下市長と松井知事は、大阪再生に役立つと、夢洲への誘致を計画しています。

しかし、カジノ業者がターゲットにしているのは、関西の2200万人の住民。いまでも、パチンコなどが全国で普及している結果、ギャンブル依存症の疑いがある人が536万人もいます。



質屋が建ち並ぶ韓国・江原ランド周辺

2014年度に松井知事を訪問したカジノ事業者

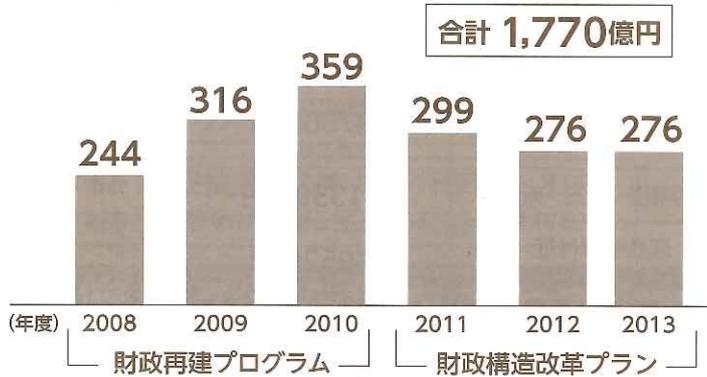
- 4月 7日 メルコクラウン会長兼CEO(マカオ)
- 4月21日 セガサミー会長(日本)
- 4月25日 ゲンティン・グループ会長(マレーシア)
- 5月12日 ラッシュ・ストリート・ゲーミング会長(米・シカゴ)
- 5月13日 MGM会長兼CEO(米・ラスベガス)
- 5月14日 シーザーズ社長(米・ラスベガス)
- 5月16日 ウィン社長(米・ラスベガス)
- 6月27日 シーザーズ会長兼CEO(米・ラスベガス)
- 11月14日 ギャラクシー・エンターテインメント社長兼CEO(香港)

借金ふやし、府民施策を
後退させる「大阪都」では
くらしも経済もよくなりません。

福祉・介護・医療など 6年間で1770億円削減

くらし関連施策の削減額(単位:億円)

各年度最終予算ベース



- 介護予防に役立ち、建設業者の仕事を増やしていた高齢者住宅改造助成事業(介護保険に80万円を府独自に上乗せ)を廃止
- 障害者団体や福祉8団体への補助金ゼロに
- ものづくり中小企業支援関連予算を3分の1以下に(07年度:9億1700万円⇒14年度:2億7800万円)

いのちとくらしを削る維新の大阪府政

(億円)



132億円 のむだづかい WTCビル購入

共産党だけが反対

橋下前知事は、大阪湾の埋め立て地の旧WTCビル(256メートル、現咲洲庁舎)に府庁を移転させる計画を持ち出しました。

府庁の移転は反対多数で否決されましたが、ビル購入は賛成多数で可決、「二重庁舎」になっています。

東日本大震災では、700キロ離れているのに、2.7メートルの幅で10分以上も揺れ続け、天井や壁などの損傷は360カ所も。

紀伊半島沖を震源とする地震が起

きると、ビルがこわれる可能性を指摘する専門家も。松井知事も災害からの復旧拠点にならないことを認めざるをえません。

ビル購入費85億円に加え、当面の耐震対策などにかかった費用は27億円。購入しなければ必要なかった費用はこれまでで132億円です。今後でも大規模耐震対策が必要です。

今では維新以外の党も大手前での府庁一本化を主張。共産党の先見性は明らかです。

旧WTCビル購入予算に賛成した議員(2009年10月)

	会派人数	ビル購入に賛成
自民党	38人	23人
民主党	24人	14人
公明党	23人	8人
共産党	10人	0人
維新の会	6人	6人
自民党ローカルパーティー	5人	5人
府民ネット	3人	3人
1人会派	3人	2人
計	112人	61人

自民党ローカルパーティーは採決前日に自民党会派の離脱を表明、のちに維新に合流。

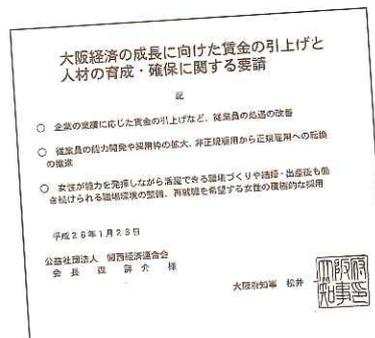
雇用と地域経済活性化はこうして

- ① 小規模企業振興基本法、大阪府中小企業振興基本条例にもとづく対策をはかり、全庁的な体制をとる。
- ② 全国628自治体で実施されている住宅リフォーム助成制度を実施。木造住宅耐震化補助や高齢者住宅改修補助の復活などと組みあわせ、有効的に。
- ③ 公契約条例を制定。防災、福祉優先の公共事業に転換。
- ④ ものづくり中小企業の振興、公正な下請取引きをすすめる。
- ⑤ 商店街振興等の小売商業関連予算(2007年度6億5800万円→2014年度3200万円)を元に戻し、地域の活性化をはかる。
- ⑥ 最低賃金を時給1000円以上に引き上げるよう国に強く求める。ブラック企業の企業名公表など規制強化に府独自でもとりくむ。
- ⑦ 就労促進、休日夜間や市町村での相談メールなど労働相談窓口の充実をはかる。

ブラック企業なくせ！ 賃上げに全力



ブラック企業規制を大阪労働局に要望
(2014年5月8日)



共産党の提案で実現

知事が関西財界へ
賃上げの要望

ハローワーク前で雇用の実態調査



昨年にかけて、ハローワーク(公共職業安定所)利用者にアンケートを実施しました。

ブラックな働き方からの脱出を求める声を取り上げ、賃上げやブラック企業規制を国や府に繰り返し求めています。

アンケートに寄せられた声から

- 求人票の書き方が悪く、面接でもめた。
- 年収100万円でもとりあえず仕事がほしい。
- 休日休めない。夜まで仕事でからだもたない。
- 残業代がつかない。
- 暴力、セクハラ、嫌がらせが多い。

前職の年収		最低限希望する年収	
100万円未満	8.9%	100万円程度	6.3%
100～200万円	28.7%	100～200万円	22.9%
200～300万円	31.7%	200～300万円	43.8%
300～400万円	12.9%	300～400万円	20.8%
400万円以上	17.9%	400万円以上	6.2%

子ども医療費助成を府が小学卒業まで拡大すれば市町村で18歳まで助成可能に

大阪府の助成は通院2歳までで全国最低。

共産党と府民がくりかえし拡充を求め、2013年12月に知事が拡充を表明。4月から就学前まで引き上げる方向ですが、所得制限がきびしくなります。府が所得制限をすえおいたまま、小学卒業まで拡大すれば、18歳まで医療費補助が可能になります。

100万人以上の署名で橋下前府政の窓口負担

値上げ(500円→800円)を撤回させたことも、今日につながっています。



少人数学級の拡大や正規教員の増員こそ

独自の少人数学級拡充をしていないのは大阪など3府県だけ。全国学力調査では、クラスの数が多い県で正答率が高くなっています。貧困のひろがり深刻な大阪でこそ、中学校までの少人数学級拡充や、進路指導や生活指導の教員を増やすことが求められます。

「少人数学級編成に係る研究報告」(小学1、2年)

大阪府教育委員会(2011年7月)

- くり上がり計算や漢字の読み書きが向上
- 子どもたちとの接触時間が増え、良好な人間関係が築かれる(93.3%)
- 欠席者数(府内270校)が約1万人減少(2003年度と2010年度の比較)

共産党の要求と住民運動で前進

知的障害支援学校の過密過大の解消へ

知的障害支援学校の適正規模は150~200人(府審議会)。しかし大阪では14校中12校でこの規模をこえ、うち6校は300人以上。支援学校新設を求める署名運動や共産党の論戦が力となり、4校新設が実現。

ただし、4校だけでは過密過大は解消せず、生徒数の増大も予測されます。身近に支援学校を新設していくことが求められています。

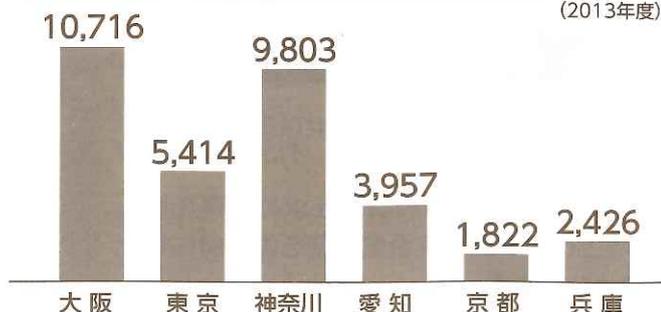
ストップ! 児童虐待

児童虐待相談件数は大阪が全国最多。児童相談所の専門職員が少なすぎます。

共産党は専門職員をふやせと繰り返し要求、増員されましたが、まだ不十分です。

児童相談所での児童虐待相談対応件数

(2013年度)



可能性を伸ばす教育を

中学校給食——全員が食べられるようにして就学援助の対象に

中学校給食の実施がすすんでいます。しかし、食べるかどうかを生徒が選ぶことになっている市もあります。府が就学援助に支援して全員が食べられるように改善が求められます。

咲洲、池田北高校の存続を「7校廃校」計画は見直しを

府教委は、この2校を含む7校を2018年度までに廃校にする計画です。

以前、20校が統廃合されたときは、不本意な入学などによる中退の増加につながりました。生徒の学びと成長の場を保障するため、クラスの人数を減らすなど、教育条件の整備が必要です。



小学校警備員復活を

府は小学校に警備員を配置していましたが、2011年度から補助をうちきり。警備員を廃止する市町村も。

認可保育所つくって待機児解消を

保育所に申し込んでも入れない待機児が、大阪では3,269人(2013年10月)。

安倍政権や維新の会は、保育士の少ないつめこみ保育をすすめています。認可保育所をふやし、子どもの成長を助けることこそ大事です。大阪府にも市町村への支援が求められます。

高校生奨学給付金の拡充を

安倍政権は、公立高校授業料を有料にし、所得が低い世帯への奨学給付金をはじめました。ところが松井知事は、国基準に含まれている制服代や通学用品代の支給を拒否。共産党や議会が国基準どおりに修正させました。

「先生が足りない」

先生を確保できず、授業に「穴があく」事態が広がっています。

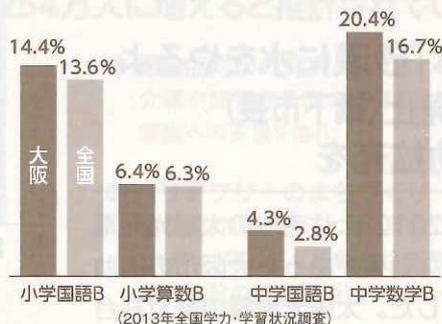
ある中学校では、産休の先生の後任が確保できず、全校集会で、校長先生が生徒に「知っている先生がいたら紹介して」と訴え。

貧困のひろがりで学力格差、自己否定

経済格差が学力格差につながり、「貧困の連鎖」となっています。全国学力調査で、全国に比べて大阪は無回答率が高く、学年が上がるほど応用問題の大阪と全国との正答率の差が広がっています。

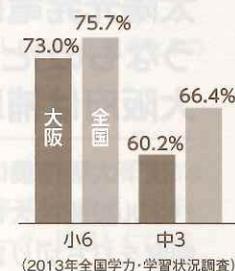
高校中退率は全国一。自己肯定感をもてない子どもたちが多く、暴力行為も全国の2倍以上です。

高い大阪の無回答率



自己肯定感が低い大阪の子ども

自分によいところがある
('当てはまる」「どちらかといえば」の計)



防潮堤の補強

南海トラフ地震が起きれば、大阪は最大震度6強、最大5.1mの津波に襲われるとも。いまの防潮堤は、台風による高潮対策としてつくってきたもの。地震や液状化で壊れないように補強工事を急ぐことが必要です。

大阪府は、崩れる可能性のあるすべての防潮堤に、10年以内で液状化対策を行うことを決め、昨年秋に工事を開始しました。共産党は、できるだけ早く完成させるよう求めています。



コンビナート災害対策

大阪湾沿岸の石油コンビナートで大災害が起きれば、大惨事となり、大阪の産業も大きな打撃を受けます。企業がすみやかに巨大地震・津波への対策をすすめるよう、府が指導・援助をつよめることも必要です。



河川改修・土砂災害対策

共産党の質問で、河川の老朽護岸対策のめどがちつつあります。

しかし、今までなかったような集中豪雨対策はこれから。予算を2倍にして、10年以内をめどに対策を急ぐべきです。

土砂災害対策予算は、維新府政のもとで半分近くに減少。2014年度は復元しましたが、大幅な予算増と職員の確保が必要です。

原発ゼロ、自然エネルギーの拡大を

原発再稼働は中止を

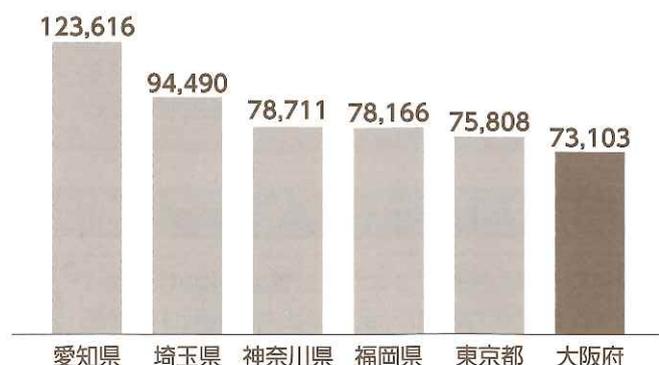
安倍政権は、関西電力の高浜原発をはじめ、原発再稼働をめざしています。しかし、地震・火山列島の日本と原発は共存できません。事故後4年の今でも収束のめどが立たない福島原発で明らかです。

太陽光発電は「砂漠に水をやるようなもの」と廃止(橋下市長) 大阪府は補助拡充を

橋下大阪市長は2012年、住宅への太陽光発電パネル設置に大きな効果があった大阪市の補助制度を打ち切りました。太陽光発電の普及割合は、大阪は全国の半分。大阪市内は4分の1です。

太陽光発電設備の導入件数

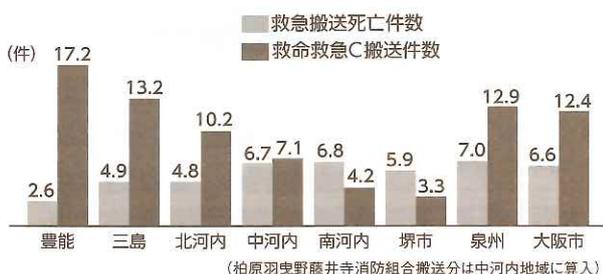
(10kw未満・2014年4月末現在)



共産党が提案 救急医療強化を

救命救急センターに搬送される患者の19.3%が、救急車の中で14回以上も医療機関に照会してからの搬送。全国平均の5倍です。医師不足などで救急患者を受け入れられない病院がふえています。

人口1万人あたりの救急搬送死亡件数と
救命救急センター搬送件数(2012年)



- 1 廃止した千里救命救急センターなどへの運営費補助を復活させ、医師確保など3次救命救急の充実につとめます。
- 2 大幅にへった2次救急病院数を元に戻し、全体の救急体制強化をはかります。
- 3 救急車や救急救命士など消防職員を増やし、市町村とともに搬送体制の強化をはかります。
- 4 子どもの夜間救急を含め、府内各地域ごとの保健・医療体制の強化につとめます。

障害者の権利充実へ

共産党と関係者の要求で、2014年2月の府議会で、精神障害者への医療費助成適用と公共交通機関の運賃割引を求める請願が全会一致で採択されました。

精神障害者だけが医療費助成や運賃割引の対象外。請願が採択されたとはいえ、まだ府の医療費助成の対象になっていません。

高齢者のくらしをまもる

安倍政権は、昨年4月以降に70歳になった人から医療費自己負担を2割に倍増。特養ホームへの入所は原則介護度3以上に限られ多くの高齢者が入所できません。要支援1、2の人の「訪問介護」、デイサービスなどの「通所介護」を廃止し、市町村まかせ

にする方向です。

維新府政も、街かどデイハウスへの補助を削減、特養ホームの建設費補助を1床あたり100万円以上削減するなど冷たさでは同じです。

大阪の高齢者人口は2035年に254万人に増えると推計されています

- 特養ホーム待機者は府内で1万2千人。削減された特養ホーム建設費補助を元に戻し、建設を促進
- 後期高齢者医療財政安定化基金の活用で保険料を抑制
- 介護保険・後期高齢者医療制度への国補助拡充を求める。
- 国民健康保険の府への広域化に反対し、市町村国保をまもる
- 認知症対策の充実
介護や認知症予防の予算を拡充し、認知症患者とその家族への支援を強化
- バリアフリーのまちづくり
寝たがりの原因の一つが、自宅での転倒事故。橋下知事(当時)が廃止した高齢者住宅改修補助を復活。歩道や公共施設の段差解消、駅のエレベーター設置をすすめる
- 生活習慣病対策の府予算を2倍に。がん検診などへの府の補助制度をつくる

政党助成金も企業献金も受け取らない 日本共産党こそ

「身を切る改革」言うが
政党助成金28億円
受け取る維新の党

● 2014年の政党助成金受取額

維新	28億6531万円 (7月に解散した日本維新の会 受け取り分含む)
自民	157億8366万円
公明	26億3万円
民主	66億9288万円
共産	0円

国民の税金を政党が山分けする政党助成金。共産党は一貫して受け取りを拒否、廃止法案を提出しています。

政務活動費でも
疑惑ゾロゾロ 維新の会

- 閉鎖したホームページの「運営費用」として実兄に262万円(2011~13年度・府議)
- 政務活動費で雇用している職員に子どもの幼稚園送迎させる(2011年度・府議)
- 架空の「勉強会」に出席したタクシー代として計上(2012~13年度・府議)
- 後援会の加入呼びかけに使った街宣車のガソリン代に支出(2012年度・府議)
- 主催するゴルフコンペ景品代に支出(2011~13年度・堺市議)
- 知事・大阪市長選「選挙集会」に315万円(2011年度・大阪市民議団)
- ほか、本革のいすや英国製高性能掃除機、自分が通学する大学院の学費にまで支出

自主的に
ホームページで
全面公開 共産党



共産党府議団は昨年11月から政務活動費をホームページで全面公開しています(会派分、個人分とも。会派分は2007年から公開)。飲食をとまなう集会の参加費には使わないなど、他党よりきびしい基準を定めています。

橋下市長
松井知事

の人事で
あいつぐ不祥事

教育長
パワハラ
疑惑

2014年10月、女性教育委員が府教育長(橋下大阪市長の友人)から威圧的発言を受けたと告発。府教委職員からも、問題行為を受けていたとの訴えがあったことが明らかに。現在、弁護士による第三者委員会で調査中です。

府・大阪市の民間人幹部職員の不祥事

府商工労働部長	セクハラで懲戒処分	北区長	就任後1年7か月で退職
府立高校校長	以前に経営していた会社に指示・助言し、懲戒処分	城東区長	就任後1年8か月で退職
府立高校校長	万引きで懲戒免職	鶴見区長	受注業者との不適切な交際で異動
淀川区長	ツイッターで不適切な投稿、口頭注意を受けたが、再度不適切な投稿をおこない懲戒処分	大阪市立小学校長	処遇等に不満があるとして、就任後3か月で退職
東住吉区長	経歴詐称、年金記録の文書を改ざん、暴言等で分限免職	大阪市立小学校長	保護者への不適切メール送信、セクハラなどで懲戒処分、辞職
東成区長	セクハラで懲戒処分、異動	大阪市交通局長	複数の事業発注で受注側に知人がいたことや、19件の公募で外部有識者の審査を経ずに随意契約を結んだことが発覚

共産党府議団が実現

- 泉北高速鉄道値下げへ
- 南海トラフ巨大地震対策
(長周期地震動、液状化)をまっ先に提案
- 中之島図書館を存続
- 関空2期事業のむだづかいを縮小
1兆4千億円のむだづかいを9千億円に縮小。
共産党が議会で初めて要求(1998年)、当時の新聞もいっせいに凍結・見直しを主張
- 府の水道卸売り料金2回の値下げ
市町村の負担は毎年70億円減。多すぎる水
需要予測を見直させ、安威川ダム、紀ノ川大
堰の利水工事を中止へ

府民の声を届けて —— 4年間で45回の申し入れ

- [ピースおおさか]展示リニューアルの改善
- 府営住宅削減計画見直し、住み続けられる住宅に改善
- 障害者・福祉団体への府補助復元
- 35人学級の拡大と臨時教員の処遇改善
- 中学校給食への府補助をつくる、
- 関西電力大飯原発の即時停止と自然エネルギー拡大
- 小学校警備員補助の復活
- 「教育基本条例」、「職員基本条例」制定の中止 など

4人の議員団で府民340万人の請願の紹介議員に

府民の請願への態度

	維新	公明	自民	民主	共産
ぜん息患者などの救済制度の創設	×	×	×	×	○
府制度融資の信用保証協会申し込みを存続	×	×	×	×	○
教育基本条例、職員基本条例を制定しない	×	×	×	×	○
関西電力に大飯原発再稼働の中止を求める	×	×	×	×	○
府営住宅の建設促進	×	×	×	×	○
救命救急医療の充実を	×	×	×	×	○
府立公衆衛生研究所を府立直営で発展	×	×	×	×	○
所得税法第56条の廃止を	×	×	×	×	○
保育所・幼稚園・学童保育の応援	×	×	×	×	○
子ども医療費補助拡充	×	×	×	×	○
私立幼稚園の父母負担軽減	×	×	×	×	○
福祉職場の職員不足対策	×	×	×	×	○

維新の「定数削減」は民意切りすて 多様な意見が届く府議会こそ

維新の会は「府会議員定数2割カット」と実績を宣伝します。しかし維新が単独で強行した案は、定数1の小選挙区をそれまでの33から48へ増やし、「1票の格差」を2.2倍から2.89倍にひろげるものでした。

共産党は、「1票の格差」を1.89倍にする改正案を提案。最終的には自民案が可決され、「1票の格差」は1.92倍になっています。

	維新案 (2011年に維新 だけ賛成で可決)	自民案 (2014年に維新 以外賛成で可決)	共産案
議員定数	88	88	88
1人区	48選挙区	31	5
2人区	7	15	10
3人区以上	7	7	14
「1票の格差」	2.89倍	1.92倍	1.89倍

府議会で共産党議員が5人以上になれば、本会議で代表質問や討論ができるようになります。
8人以上になれば、議案を提案でき、すべての常任委員会に委員を出せます。

大阪のすがた——他都府県と大阪府内市町村

	子ども医療補助制度 (都道府県独自・通院 ・2014年10月現在)	小中学校不登校 児童生徒数 (1,000人あたり・ 2013年度)	小中高校での 暴力行為発件数 (1,000人あたり・ 2013年度)	高校中退率 (2013年度)	労働局などへの 労働相談件数 (2013年度)	厚労省「若者 『使い捨て』企業調査」 (2013年9・10月) 違反数/調査数
大阪府	2歳まで	13.8	10.5	2.4%	116,638	362/435
東京都	中学卒業	11.7	2.2	1.7%	114,797	243/288
京都府	小学卒業	11.2	7.6	1.6%	25,426	90/119
兵庫県	中学卒業	10.9	4.2	1.8%	58,727	172/208
神奈川県	就学前	13.2	8.4	1.7%	51,029	185/222
愛知県	就学前	13.3	2.8	1.5%	76,098	266/337
全国		11.7	4.3	1.7%	1,050,042	4,189/5,111

	子ども医療補助制度 (通院・2015年1月現在)	保育所 待機児数 (2013年 10月)	公立 小中学校 耐震化率 (2014年 4月1日現在)	介護予防 (2013年度・月平均)		民間木造住宅改修補助 (2014年12月現在) ※所得の低い方(収入分40%以下)は()内の額	
				訪問介護 受給者数	通所介護 受給者数	補助率	補助限度額
大阪市	中学校卒業年度末	446	98.5%	22,349	9,093	1/2	100万円
堺市	中学校卒業年度末	245	96.1%	5,006	3,301	2/3	100万円
岸和田市	小学1年生年度末	55	97.2%	1,065	625	定額70万円(又は90万円(※))	
豊中市	小学校卒業年度末	118	75.2%	2,315	1,111	定額40万円(又は60万円(※))	
池田市	小学校卒業年度末	7	62.5%	551	391	1/2	100万円
吹田市	中学校卒業年度末	251	79.1%	1,737	876	定額40万円(又は60万円(※))	
泉大津市	小学3年生年度末	26	94.7%	426	365	定額40万円(又は60万円(※))	
高槻市	中学校卒業年度末	122	72.2%	1,940	1,548	定額40万円(又は60万円(※))	
貝塚市	就学前	21	78.9%	414	240	定額70万円(又は90万円(※))	
守口市	就学前	56	66.7%	(くすのき 計1,115)	(くすのき 計672)	定額50万円(又は60万円(※))	
枚方市	小学3年生年度末	139	100.0%	1,778	1,049	定額40万円(又は60万円(※))	
茨木市	小学校卒業年度末	210	100.0%	1,126	663	15.2% (又は定額60万円(※))	40万円 (又は定額60万円(※))
八尾市	中学校卒業年度末	135	58.9%	986	844	所得に応じ70万~100万円(定額)	
泉佐野市	就学前	0	80.9%	335	173	定額40万円(又は60万円(※))	
富田林市	中学校卒業年度末	17	95.6%	586	385	1/3	100万円
寝屋川市	小学校卒業年度末	55	100.0%	1,172	674	定額60万円	
河内長野市	小学校卒業年度末	42	94.8%	495	358	定額40万円(又は60万円(※))	
松原市	小学校卒業年度末	57	100.0%	754	415	定額40万円(又は60万円(※))	
大東市	中学校卒業年度末	30	99.1%	593	397	定額60万円	
和泉市	小学3年生年度末	68	100.0%	848	586	定額60万円に60万円を超えた額の1/3上乗せ (上限100万円)	
箕面市	中学校卒業年度末	86	100.0%	609	512	定額40万円(又は60万円(※))	
柏原市	小学校卒業年度末	31	71.2%	261	193	定額40万円(又は60万円(※))	
羽曳野市	小学3年生年度末	36	89.6%	584	379	定額40万円(又は60万円(※))	
門真市	小学3年生年度末	126	100.0%	(くすのき 計1,115)	(くすのき 計672)	定額50万円(又は60万円(※))	
摂津市	小学校卒業年度末	106	84.6%	343	205	定額40万円(又は60万円(※))	
高石市	小学3年生年度末	1	100.0%	430	221	定額40万円(又は60万円(※))	
藤井寺市	小学校卒業年度末	52	69.4%	375	270	定額40万円(又は60万円(※))	
東大阪市	中学校卒業年度末	577	52.5%	3,193	1,558	定額50万円に条件加算40万円(最大90万円)	
泉南市	就学前	0	89.2%	292	123	定額40万円(又は60万円(※))	
四條畷市	小学3年生年度末	47	100.0%	(くすのき 計1,115)	(くすのき 計672)	定額40万円(又は60万円(※))	
交野市	小学3年生年度末	32	100.0%	318	279	定額40万円(又は60万円(※))	
大阪狭山市	小学校卒業年度末	51	100.0%	232	153	定額40万円(又は60万円(※))	
阪南市	就学前	14	74.6%	343	169	定額40万円(又は60万円(※))	
島本町	就学前	10	48.0%	142	74	定額40万円(又は60万円(※))	
豊能町	就学前	0	80.0%	72	74	制度なし	
能勢町	中学校卒業年度末	0	46.7%	48	68	制度なし	
忠岡町	小学3年生年度末	0	92.9%	102	39	定額40万円(又は60万円(※))	
熊取町	就学前	0	100.0%	110	114	定額70万円(又は90万円(※))	
田尻町	中学校卒業年度末	0	100.0%	36	12	定額40万円(又は60万円(※))	
岬町	小学校卒業年度末	0	64.0%	170	50	定額40万円(又は60万円(※))	
太子町	中学校卒業年度末	0	100.0%	16	15	定額40万円(又は60万円(※))	
河南町	中学校卒業年度末	0	92.3%	40	47	定額40万円	
千早赤坂村	中学校卒業年度末	0	85.7%	18	13	定額40万円	
府合計		3,269	89.5%	53,325	28,334		



活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年月日	2015年2月24日		
表題	府議会傍聴案内		
対象	豊中市民		
配布部数	3,700枚		
目的	インターネット中継を利用して、都市住宅常任委員会における議員活動を紹介し、かつ都市住宅に関する問題点を提起し、意見・要望を聴取する		
内容、結果等	議員の政治活動と按分 按分率 90% ※別紙参照 (裏に添付)		
活動に要した経費	項目	部数	金額
	印刷費	3,700枚	7,300円
	内政務活動費	按分率90%	7,300円×0.9=6,570円
	合計		6,570円
備考			

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。



インターネット中継します



府議会の傍聴にお越しく下さい

万策尽きたはずの都構想が、昨年末の公明党の態度急変で、にわかに現実味を帯びてきました。都構想によって大阪市が解体されたら、大阪市民のみならず、日本の政治全体にとってもひどいことになってしまいます。4月の一斉地方選挙では、絶対に橋下「大阪維新の会」には負けられません。

さて、2月23日から大阪府議会本会議が始まりました。堀田文一は、府民のくらしを応援し、安心安全のまちづくりへ広域的役割を果たすよう、知事に迫ります。都市住宅常任委員会のインターネット中継の視聴に、お越しく下さい。

日時：3月9日(月)一般質問／午後2時の見込み

※早目にお集まり下さい

3月13日(金)知事質問／時間未定

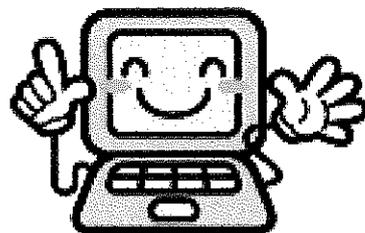
※時間は2日前にお尋ね下さい

場所：堀田文一事務所

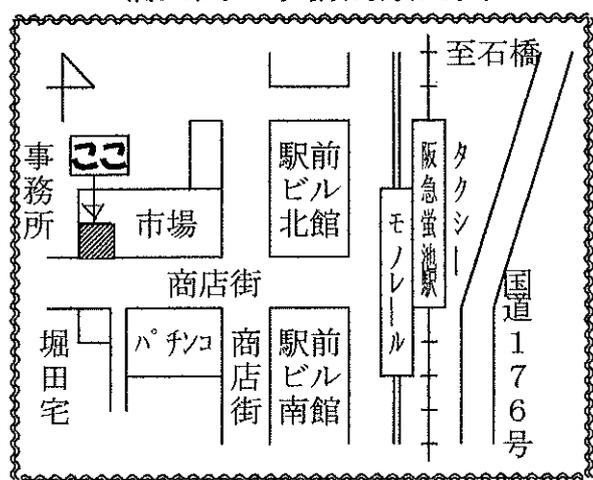


《予定している質問項目》

- 大阪市を解体した後、府はどんな大型開発に手を付けるのか
- 庄内再開発を進めるために府営住宅の活用を
- 府営住宅削減問題
- 箕面トンネルの最終累積赤字とトンネル湧水について 他



堀田文一事務所案内図



◎ご自宅のインターネットでもご覧になれます。

*ブラウザ環境 Explorer 8 以上で見られます。

「堀田文一」で検索→「がんばれ文ちゃん堀田文一です」→大阪府議会のホームページ→議会インターネット中継→本日の議会ライブ→ライブ中継→ライブを見る

【お問合せ】大阪府会議員堀田文一事務所 〒560-0033 豊中市蛍池中町3-9-22
 Tel : 06-6852-0029 Fax : 06-6843-0761 Eメール : b-hotta@hkg.odn.ne.jp
 日本共産党府議団控室 Tel : 06-6941-0569

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	平成27年3月		
表 題	府会報告2015年3月号		
対 象	豊中市民		
配布部数等	49,000枚		
目 的	府議会の報告及び問題点と府政への提案を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する		
内容、結果等	※別紙参照		
活動に要した 経 費	項 目	部 数	金 額
	印刷費	49,000枚	144,550円
	新聞折込み料	49,000枚	158,760円
		合 計	303,310円
備 考			

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。



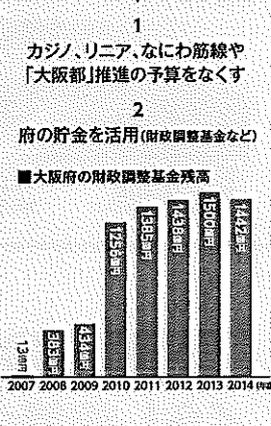
府民の要望を聞く畑田文一府議とあらい真豊市議

府民とともに 大阪再生に全力

府予算組み替えを提案
—くらし・防災・大阪経済—

子ども医療	市町村が中学校卒業～18歳まで補助できるように予算アップ
国保	市町村国保への補助を増額、国保料値下げを
特養ホーム	補助を引き上げ年1500床増やし、5年で待機者解消
救命救急	救命救急センター補助を増やす 救命医師確保へ補助
児童虐待対策	府の虐待対応職員を増員(新年度19人増)
少人数学級	35人学級を小学校全学年、中学校1年に
ブラック企業対策	夜間相談・メール相談など、府の労働相談体制を強化(新年度6人増)
ものづくり・商店街	中小企業向け予算を維新府政前の水準に引き上げ(9億円→22億円)
土砂災害対策	調査と警戒区域指定の人員体制を増強(新年度20人増)
自然エネルギー	住宅太陽光発電への補助を創設(年4万kw)
府営住宅	削減計画を中止。建て替え戸数を増やし(年500戸)応募倍率を引き下げ

財源はあります



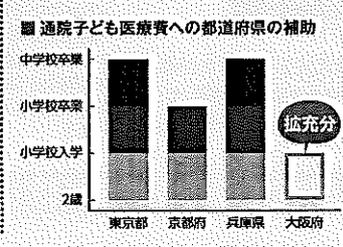
未来になう子ども・若者のために

子ども医療補助拡大を実現



大阪府の補助が4月から小学校入学までに拡大します。10年にわたり府民が要望、共産党が議会で提案してきました。一昨年12月3日に、初めて拡充の検討を知事に表明させました。

歯科検診で「要受診」の小学生の半分以上は受診しないなど、大阪の「子どもの貧困」と小学生の健康は深刻です。



少人数学級をもっと

「学力が上がった」「欠席がへった」と評判の少人数学級。小学1、2年だけなのは大阪はじめ3府県だけ。不登校対策や学力向上というなら、大阪府でこそおこなうべきです。

ストップ児童虐待

全国一多い虐待相談件数に対応できるよう、子ども家庭センターの専門職員を少なくとも19人増員するよう提案しています。

府立高校つぶしやめろ

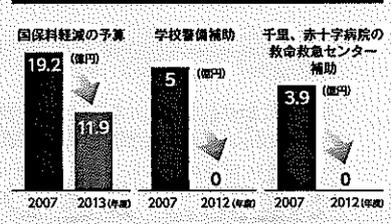
維新の会などは、咲洲高校(住之江区)、池田北高校(池田市)廃止を決定。ほかにも5校を廃校にしようとしています。子どもの学び場をなくすのではなく、少人数学級など、教育の質を高めることこそ大事です。

ブラック企業規制 最低賃金1000円に

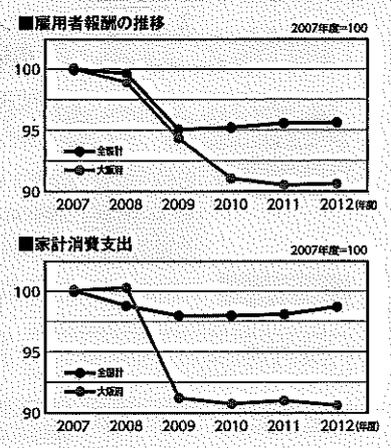
国会でブラック企業規制法案を提案、府にも企業名公表や規制強化を求めています。国や府が中小企業を支援し、最低賃金時給838円を1000円に引き上げるよう提案しています。

前教育長がパワハラで辞任 } 女性教育委員や職員への悪質なパワハラが発覚し、府教育長を辞任。民間人校長の時には「口元チェック」で問題になった人物です。

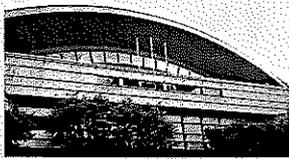
維新政治でくらし削減



賃金も消費も全国よりひどい落ち込み



大阪「都」でくらしや経済がさらに悪化 必要なものまで「二重行政」?



府立体育会館
(大相撲・ボクシング興行など)
年間利用者 約83.1万人



府立中央図書館
(東大阪市)
年間入館者数 約56万人



府立大学
学生数 約8千人



大阪市中央体育館
(アマチュアスポーツ大会など)
年間利用者 約62万人



大阪市立中央図書館
(大阪市西区)
年間入館者数 約161万人



市立大学
学生数 約8千3百人
出典: Wikipediaより

WTCとゲートタワー 共産党はきっぱり反対

府と大阪市がムダづかいをすすめたのは、「二重行政」だからではなく、開発優先の政策のせいです。共産党は、府のゲートタワービル建設にも大阪市のWTC建設にも反対しました。どちらも賛成した自・公・民の罪は重大です。

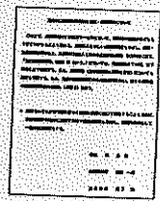
「効果額」の多くが くらし施策の削減

弘済院 (特養ホーム)	→ 民営化
市民交流センター [年間74万人利用] 多世代のコミュニティづくりなど	→ 10か所全廃
子育てプラザ [年間69万人利用] 在宅の子育て支援、就学前の子育て支援	→ 24か所を18か所に
老人福祉センター [年間87万人利用] 高齢者の交流、イベントなど	→ 26か所を18か所に
教育相談事業 (不登校児童の通所、就学後の子どものいじめなどの相談)	→ 14か所を9か所に
住吉市民病院	→ 小児・周産期の2次救急を担う役割を廃止。民間病院誘致決まらず

1兆5千億円の大型開発

橋下氏と松井氏は、府と大阪市が大型開発を推進する「覚書」を作成。松井知事は、「大阪都」が住民投票で否決されても開発をすすめる「保険」だと述べています。開発計画は、いま明らかにしているものだけでも1兆5千億円も。

- なにわ筋線.....約2500億円
 - うめきた開発.....約952億円+公園整備など
 - 淀川左岸線延伸部.....約3000~4000億円
 - JR桜島線延伸(カジノへの鉄道).....約1700億円
 - 京阪中之島線延伸(カジノへの鉄道).....約3500億円
 - 地下鉄中央線延伸(カジノへの鉄道).....約540億円など
- ※カジノへの鉄道は3路線のうち2路線建設を予定



大阪市のつぎは、隣接する市が大阪「都」特別区になる可能性も

「政治とカネ」と無縁 清潔・透明な府議会を 日本共産党 共産党がつぎつぎ提案・実行

- 府議会では**
- 政務活動費 昨年11月からインターネットで全面公開
 - 議員報酬 3割カットは継続。住民の意見で額を決める
 - 府議選挙区 1票の格差3倍の維新案を2倍以下に是正提案
- 国会では**
- 政党助成金も企業団体献金も受け取らず、廃止法案を提案

2014年の 政党助成金受取額	維新	28億6531万円 (7月に解散した日本維新の会受け取り分含む)
	自民	157億8366万円
	公明	26億3万円
	民主	66億9288万円
	共産	0円

それでも「身を切る改革」? 維新の会のあきれた実態

- 府議会では**
- 政務活動費 「今年度内にインターネットで公開」言いながら(12月24日)、実際は選挙も住民投票もすんでから
 - 議員報酬 3割カットは「当面1年」
 - 府議選挙区 審議なしで1票の格差3倍・1人区54%の定数削減を強行
 - 府職員に議会質問原稿を書いてもらう仕組みまで
- 国会では**
- 経費の8割を政党助成金でまかなう「国営政党」
 - 「企業・団体献金禁止」言うが、現職議員の半分は受け取っていた。パーティ券収入は大阪で2年連続1位



安倍政権・維新の会の海外派兵ストップを